

お知らせ（平成 26 年 7 月 9 日）

1 .「長崎県公共建築工事積算基準等資料」の修正について

修正箇所 修正箇所は赤書きで記載しています

1)「長崎県公共建築工事積算基準等資料」

(建築 - 2 4 ページ) 目次を修正 (追記) しました。

2)「長崎県公共建築工事積算基準等資料」

(建築 - 3 5 ページ) 表 4 - 2 の枠外に「 」の事項を追記しました。

2 .「営繕積算における単価及び価格の取り扱い」の公表について

1)「営繕積算における単価及び価格の取り扱い」

(建築 - 4 0 - 1、2 ページ) 建築 - 4 0 ページの後ろに追加掲載しました。

積算基準（単価・歩掛）

【建築・住宅編】

平成26年6月

工事費の積算基準及び単価の公表について（建築・住宅編）

1 総則

（１）はじめに

本公表図書は、長崎県土木部建築課（以下「建築課」という。）及び長崎県土木部住宅課（以下「住宅課」という。）が発注する建築・電気設備・機械設備工事の積算基準のうち、独自に制定している基準及び独自調査により決定した単価を公表するものである。

（２）内容

イ．積算基準

建築課における全ての工事並びに住宅課における改修・改善工事及び解体工事に適用している積算基準は以下の通り。

総括	長崎県公共建築工事積算基準
共通費	長崎県公共建築工事共通費積算基準
単価・歩掛	公共建築工事標準単価積算基準
運用	長崎県公共建築工事積算基準等資料
数量	公共建築数量積算基準 公共建築設備数量積算基準

上記積算基準のうち、総括の基準である「長崎県公共建築工事積算基準」、共通費の基準である「長崎県公共建築工事共通費積算基準」及び積算基準の運用である「長崎県公共建築工事積算基準等資料」については、建築課独自に制定している。また、単価・歩掛りの基準及び数量に関する基準は国が制定した基準を準用しており、これらの基準は既に公表されている。

本書には建築課が独自に制定した基準及び国が公表している基準の「市販公表図書」等を掲載している。

また、住宅課における新築工事に準用している積算基準は以下の通り。

総括・共通費	公共住宅建築工事積算基準
単価・歩掛り	公共住宅屋外整備工事積算基準
数量	

ロ．単価

本書には、市販公表単価表（ ）に掲載されていない単価について、独自に市場取引価格の実態を調査し、その結果を基に決定した単価を掲載している。

なお、生コンの単価の地域割は、「生コン単価地区割図」による。

一般財団法人 経済調査会 発行の「積算資料電子版」(月刊 積算資料、積算資料 別冊を含んだもの)及び一般財団法人 建設物価調査会 発行の「Web建設物価」(月刊 建設物価を含んだもの)に掲載されている単価をいう。

(3) その他

イ. 産業廃棄物処理価格(アスファルト塊、コンクリート塊、汚泥及び木材)、残土処分価格については、別途公表されている「産業廃棄物処理業者一覧表・単価(A S , C o)」, 「木くず処理業者一覧表・単価」等を参照のこと。

ロ. 「市販公表単価表」を発行している両団体【一般財団法人 経済調査会及び一般財団法人 建設物価調査会】の許可を受けずに、本図書と「市販公表単価表」の情報を複合させた単価表(電子媒体を含む)を作成し、これを第三者に販売することは、禁じられている。

ハ. 本書の内容に関する質問は、原則として受け付けない。

ニ. 本書は、平成26年6月1日以降に起工する工事から適用する。

なお、年度途中で資材価格が著しく変動した場合、本書の単価を変更することもある。

2. 積算基準

(1) 建築課が適用している積算基準

(総括)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事積算基準(平成26年6月)	(本書に掲載)

(共通費)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事共通費積算基準(平成26年6月)	(本書に掲載)

(単価・歩掛り)

積算基準名	市販公表図書等
公共建築工事標準単価積算基準(平成25年度版)	公共建築工事積算基準(平成25年版) (発行) (一財)建築コスト管理システム研究所 〒105-0003東京都港区西新橋3-25-33 TEL:03-3434-1530 FAX:03-3434-5476 平成26年度版は国土交通省のホームページに掲載

(運用)

積算基準名	市販公表図書等
長崎県公共建築工事積算基準等資料(平成26年6月)	(本書に掲載)

(数量)

積算基準名	市販公表図書等
公共建築数量積算基準 (平成18年3月31日付け 国営計第236号)	公共建築工事積算基準(平成25年版) (発行) (一財)建築コスト管理システム研究所 〒105-0003東京都港区西新橋3-25-33 TEL:03-3434-1530 FAX:03-3434-5476 国土交通省のホームページにも掲載
公共建築設備数量積算基準 (平成15年3月31日付け 国営計第196号)	

(2) 住宅課が適用している積算基準

積算基準名	市販公表図書等
公共住宅建築工事積算基準（平成25年度版）	公共住宅建築工事積算基準（平成25年度版）
公共住宅屋外整備工事積算基準（平成25年度版）	公共住宅屋外整備工事積算基準（平成25年度版） （編集） 公共住宅事業者等連絡協議会

以降、以下の内容を掲載している。

- (1) 長崎県公共建築工事積算基準
- (2) 長崎県公共建築工事共通費積算基準
- (3) 長崎県公共建築工事積算基準等資料
- (4) 県独自調査の単価

長崎県公共建築工事積算基準

平成26年6月

長崎県土木部建築課

長崎県公共建築工事積算基準

(目的)

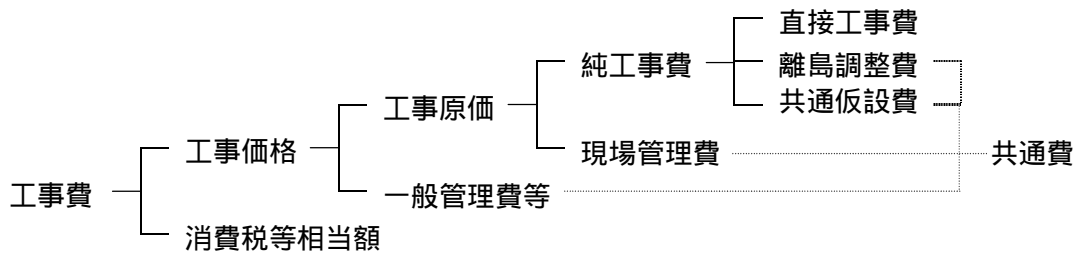
第1 この基準は、長崎県の発注する公共建築工事を請負施工に付す場合において、予定価格のもととなる工事費内訳書に計上すべき当該工事の工事費(以下「工事費」という。)の積算について必要な事項を定め、もって工事費の適正な積算に資することを目的とする。

(工事費の種類及び区分)

第2 工事費の積算は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事等の工事種別ごとに行う。工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。直接工事費については、設計図書の表示に従って各工事種目ごとに区分し、共通費については、離島調整費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。

(工事費の構成)

第3 工事費の構成は、次のとおりとする。



(工事費内訳書)

第4 工事費内訳書は、「公共建築工事内訳書標準書式」による。

(直接工事費)

第5 直接工事費は、工事目的物を造るために直接必要とする費用で、直接仮設に要する費用を含み、その算定は次に掲げる各項による。

(1) 算定の方法

算定方法は、次のイからハによる。

イ 材料価格及び機器類価格に個別の数量を乗じて算定する。

ロ 単位施工当たりに必要な材料費、労務費、機械器具費等から構成された単価に数量を乗じて算定する。

ハ イ又はロによりがたい場合は、施工に必要となるすべての費用を「一式」として算定する。

(2) 単価及び価格

算定の方法に用いる単価及び価格については、「公共建築工事標準単価積算基準」による。

(3) 数量

算定の方法に用いる数量は、建築工事においては、「公共建築数量積算基準」、電気設備工事及び機械設備工事においては、「公共建築設備数量積算基準」による。

(共通費)

第6 共通費は、次の各項について算定するものとし、具体的な算定については「長崎県公共建築工事共通費積算基準」の定めによる。

(1) 離島調整費

離島調整費は、本土から離島までの材料、機械器具の運搬費(海上運搬費)、旅費及び交通等に要する費用とする。

(2) 共通仮設費

共通仮設費は、各工事種目に共通の仮設に要する費用とする。

(3) 現場管理費

現場管理費は、工事施工に当たり、工事現場を管理運営するために必要な費用で、共通仮設費以外の費用とする。

(4) 一般管理費等

一般管理費等は、工事施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用で、一般管理費と付加利益からなる。

(消費税等相当額)

第7 消費税等相当額は、工事価格に消費税及び地方消費税相当分からなる税率を乗じて算定する。

(設計変更における工事費)

第8 設計変更における工事費は、当該変更対象の直接工事費を積算し、これに当該変更に係わる共通費を加えて得た額に、当初請負代金額を当初工事費内訳書記載の工事費で除した比率を乗じ、さらに消費税等相当額を加えて得た額とする。

附 則

この基準は、平成15年6月1日以降に起工する工事に適用する。

この基準は、平成19年6月1日以降に起工する工事に適用する。

この基準は、平成26年6月1日以降に起工する工事に適用する。

長崎県公共建築工事共通費積算基準

平成26年6月

長崎県土木部建築課

長崎県公共建築工事共通費積算基準

1 共通費の区分と内容

共通費は、「離島調整費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費等」に区分し、それぞれ表 - 1、表 - 2、表 - 3 及び表 - 4 の内容と付加利益を一式として計上する。

ただし、共通費を算定する場合の直接工事費には、本設のための電力、水道等の各種負担金は含まないものとする。

表 - 1 離島調整費

項 目	内 容
海上運搬費	本土から離島までの材料、機械器具の運搬費
旅費等	本土から離島までの旅費及び交通等に要する費用

表 - 2 共通仮設費

項 目	内 容
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用
工事施設費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、安全管理・合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用
機械器具費	共通的な工事用機械器具(測量機器、揚重機械器具、雑機械器具)に要する費用
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表 - 3 現場管理費

項 目	内 容
労 務 管 理 費	現場雇用労働者（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する労働者）及び現場労働者（再下請を含む下請負契約に基づき現場労働に従事する労働者）の労務管理に要する費用 <ul style="list-style-type: none"> ・募集及び解散に要する費用 ・慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 ・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租 税 公 課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保 険 料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給料手当	現場従業員（元請企業の社員）の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用
退 職 金	現場従業員に対する退職給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金
法 定 福 利 費	現場従業員、現場雇用労働者及び現場労働者に関する次の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・現場従業員及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額 ・現場労働者に関する労災保険料の事業主負担額 ・建設業退職金共済制度に基づく証紙購入代金
福 利 厚 生 費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用
事 務 用 品 費	事務用消耗品費、O A 機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用
通 信 交 通 費	通信費、旅費及び交通費
補 償 費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。
そ の 他	会議費、式典費、工事实績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表 - 4 一般管理費

項 目	内 容
役員報酬 従業員給料手当	取締役及び監査役に要する報酬 本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与(賞与引当金繰入額を含む。)
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金(退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。)
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用
維持修繕費 事務用品費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等 事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用
調査研究費	技術研究、開発等の費用
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課
保険料	火災保険その他の損害保険料
契約保証費	契約の保証に必要な費用
雑費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用

2 離島調整費の算定

(1) 離島調整費は、表 - 1 の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率(以下「離島調整費率」という。)により算定する。

なお、次の項目については、離島調整費の対象から除く。

- イ．杭
- ロ．鉄骨材
- ハ．生コンクリート
- ニ．海上運搬費を計上している工事
- ホ．解体工事

(2) 離島調整費率は、別表 - 1 によるものとし、原則として各値の最低値を採用する。

ただし、離島の離島(本土からの定期航路がない離島をいう。)の場合は、この限

りではない。

- (3) 杭、杭打ち機械、鉄骨材、その他離島で調達できない特殊な機械の海上運搬費は別途工種ごとに直接工事費に計上する。

3 共通仮設費の算定

- (1) 共通仮設費は、表 - 2 の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率（以下「共通仮設費率」という。）により算定する。

ただし、共通仮設費率を算定する場合の直接工事費には、発生材処分費を含まないものとする。

- (2) 共通仮設費率は、別表 - 2 から別表 - 8 によるものとする。

なお、共通仮設費率に含まれない内容については、必要に応じ別途積み上げにより算定して加算する。

- (3) 当該共通仮設費率に含まれる内容は表 - 5 及び表 - 6 とする。

表 - 5 建築工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準 備 費	敷地整理（新営の場合）、その他の準備に要する費用
仮 設 建 物 費	監理事務所（敷地内）、現場事務所（敷地内）、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
工 事 施 設 費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
環 境 安 全 費	安全標識、消火設備等の施設の設置、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用
機 械 器 具 費	測量機器及び雑機械器具に要する費用
そ の 他	コンクリートの圧縮試験費、鉄筋の圧接試験費、その他上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

表 - 6 電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
-----	-----

準備費	その他の準備に要する費用
仮設建物費	現場事務所(敷地内)、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
工事施設費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用。ただし、設計図書によるイメージアップ費用を除く。
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等。
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用
機械器具費	測量機器及び雑機械器具に要する費用
その他	上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

(4) 建築工事の発注において、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の主体構造物に係わる鉄骨工事については、共通仮設費率の補正を行う。

(5) 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事の発注において、通常の建物本体工事(以下「一般工事」という。)に、通常の建物本体工事に含まれない表-7に示す工事等(以下「その他工事」という。)を含ませて発注する場合、別途共通仮設費を算定する。

表-7 その他工事

特殊な室内装備品(家具、書架及び実験台の類)工事
造園工事
舗装工事
取り壊し工事
電波障害防除設備工事
さく井設備工事

(6) その他工事を単独で発注する場合並びに電気設備工事及び機械設備工事の発注において、労務費の比率が著しく少ない工事を発注する場合は、別途共通仮設費を算定する。

(7) 設計変更における共通仮設費については、共通仮設費を積み上げにより算定した場合は設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は、設計変更においても比率により算定する。

この場合の共通仮設費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の共通仮設費を求め、当初発注工事の共通仮設費を控除した額とする。

4 現場管理費の算定

(1) 現場管理費は、表 - 3 の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく純工事費に対する比率（以下「現場管理費率」という。）により算定する。

ただし、現場管理費率を算定する場合の純工事費には、発生材処分費を含まないものとする。

(2) 現場管理費率は、別表 - 9 から別表 - 15 によるものとする。

なお、現場管理費率に含まれない特記事項については、別途積み上げにより算定して加算する。

(3) 現場管理費率に含まれる内容は表 - 3 による。

(4) 建築工事の発注において、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の主体構造物に係わる鉄骨工事については、現場管理費率の補正を行う。

(5) 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事の発注において、一般工事にその他工事を含ませて発注する場合、別途現場管理費を算定する。

(6) その他工事を単独で発注する場合並びに電気設備工事及び機械設備工事の発注において、労務費の比率が著しく少ない工事を発注する場合は、別途現場管理費を算定する。

(7) 設計変更における現場管理費については、現場管理費を積み上げにより算定した場合は設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は設計変更においても比率により算定する。

この場合の現場管理費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の現場管理費を求め、当初発注工事の現場管理費を控除した額とする。

5 一般管理費等の算定

(1) 一般管理費等は、表 - 4 の内容と付加利益について、工事原価に対する比率により算定する。なお、契約保証費については、必要に応じて別途加算する。

(2) 一般管理費等率は、別表 - 16 から別表 - 18 による。

(3) その他工事を単独で発注する場合並びに電気設備工事及び機械設備工事の発注において、労務費の比率が著しく少ない工事を発注する場合は、別途一般管理費等を算定する。

(4) 設計変更における一般管理費等については、設計変更の内容を当初発注工事内に含めたとした場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。

ただし、設計変更については契約保証費にかかる補正は行わない。

付則 この基準は、平成 1 5 年 6 月 1 日以降に起工する工事に適用する。
この基準は、平成 1 7 年 4 月 1 日以降に入札執行する工事に適用する。
この基準は、平成 2 3 年 1 1 月 1 日以降に入札執行する工事に適用する。
この基準は、平成 2 4 年 5 月 1 日以降に起工する工事に適用する。
この基準は、平成 2 6 年 6 月 1 日以降に起工する工事に適用する。

別表 - 1 離島調整費率

郊外近郊の島	五島	壱岐	対馬
0.5 ~ 2.0 %	3.5 ~ 7.0 %	3.0 ~ 6.0 %	4.5 ~ 8.0 %

別表 - 2 共通仮設費率(新営建築工事)

直接工事費		1千万円以下	1千万円を超える
	上限	4.33 %	$5.78 \times P^{-0.0313}$
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	3.25 %	$4.34 \times P^{-0.0313}$
算定式 $K r = 7.56 \times P^{-0.1105} \times T^{0.2389}$ ただし、K r : 共通仮設費率 (%) P : 直接工事費 (千円) とし、1千万円以下の場合は、1千万円として扱う。 T : 工期 (か月)			
注1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. K r の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 3 共通仮設費率(改修建築工事)

直接工事費		5百万円以下	5百万円を超える
	上限	6.07 %	$11.74 \times P^{-0.0774}$
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	3.59 %	$6.94 \times P^{-0.0774}$
算定式 $K r = 18.03 \times P^{-0.2027} \times T^{0.4017}$ ただし、K r : 共通仮設費率 (%) P : 直接工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う。 T : 工期 (か月)			
注1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。			
注2. K r の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 4 共通仮設費率（新営電気設備工事）

直接工事費		5 百万円以下	5 百万円を超える
	上限	7 . 1 9 %	1 6 . 7 3 × P ^{-0.0992}
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	3 . 9 0 %	9 . 0 8 × P ^{-0.0992}
<p>算定式</p> $K r = 2 2 . 8 9 \times P^{-0.2462} \times T^{0.4100}$ <p>ただし、K r : 共通仮設費率 (%)</p> <p>P : 直接工事費 (千円) とし、5 百万円以下の場合は、5 百万円として扱う。</p> <p>T : 工期 (か月)</p> <p>注 1 . 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。</p> <p>注 2 . K r の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。</p>			

別表 - 5 共通仮設費率（改修電気設備工事）

直接工事費		3 百万円以下	3 百万円を超える
	上限	5 . 2 1 %	8 . 4 7 × P ^{-0.0608}
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	1 . 9 1 %	3 . 1 0 × P ^{-0.0608}
<p>算定式</p> $K r = 1 0 . 1 5 \times P^{-0.2462} \times T^{0.6929}$ <p>ただし、K r : 共通仮設費率 (%)</p> <p>P : 直接工事費 (千円) とし、3 百万円以下の場合は、3 百万円として扱う。</p> <p>T : 工期 (か月)</p> <p>注 1 . 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。</p> <p>注 2 . K r の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。</p>			

別表 - 6 共通仮設費率（新営機械設備工事）

直接工事費		5 百万円以下	5 百万円を超える
	上限	5 . 5 1 %	1 2 . 4 0 × P ^{-0.0952}
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	4 . 8 6 %	1 0 . 9 4 × P ^{-0.0952}
<p>算定式</p> $K r = 1 2 . 1 5 \times P^{-0.1186} \times T^{0.0882}$ <p>ただし、K r : 共通仮設費率 (%)</p> <p>P : 直接工事費 (千円) とし、5 百万円以下の場合は、5 百万円として扱う。</p> <p>T : 工期 (か月)</p> <p>注 1 . 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。</p> <p>注 2 . K r の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。</p>			

別表 - 7 共通仮設費率 (改修機械設備工事)

直接工事費		3百万円以下	3百万円を超える
	上限	4.96%	$7.02 \times P^{-0.0433}$
共通仮設費率		共通仮設費率算定式により算定された率	
	下限	1.73%	$2.44 \times P^{-0.0433}$
算定式 $K r = 12.21 \times P^{-0.2596} \times T^{0.6874}$ ただし、K r : 共通仮設費率 (%) P : 直接工事費 (千円) とし、3百万円以下の場合は、3百万円として扱う。 T : 工期 (か月) 注1 . 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . K r の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 8 共通仮設費率 (昇降機設備工事)

直接工事費	1千万円以下	1千万円を超え5億円以下	5億円を超える
共通仮設費率	3.08%	共通仮設費率算定式により算定された率	
算定式 $K r = 7.89 \times P^{-0.1021}$ ただし、K r : 共通仮設費率 (%) P : 直接工事費 (千円) 注1 . 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . K r の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 9 現場管理費率 (新営建築工事)

純工事費		1千万円以下	1千万円を超える
	上限	20.13%	$75.97 \times N p^{-0.1442}$
現場管理費率		現場管理費率算定式により算定された率	
	下限	10.01%	$37.76 \times N p^{-0.1442}$
算定式 $J o = 151.08 \times N p^{-0.3396} \times T^{0.5860}$ ただし、J o : 現場管理費率 (%) N p : 純工事費 (千円) とし、1千万円以下の場合は、1千万円として扱う。 T : 工期 (か月) 注1 . 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . J o の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 10 現場管理費率(改修建築工事)

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
現場管理費率	上限	26.86%	$184.58 \times N p^{-0.2263}$
	現場管理費率算定式により算定された率		
	下限	12.70%	$87.29 \times N p^{-0.2263}$
算定式 $J o = 356.20 \times N p^{-0.4085} \times T^{0.5766}$ ただし、J o : 現場管理費率 (%) N p : 純工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う。 T : 工期 (か月)			
注1 . 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . J oの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 11 現場管理費率(新営電気設備工事)

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
現場管理費率	上限	38.60%	$263.03 \times N p^{-0.2253}$
	現場管理費率算定式により算定された率		
	下限	22.91%	$156.07 \times N p^{-0.2253}$
算定式 $J o = 351.48 \times N p^{-0.3528} \times T^{0.3524}$ ただし、J o : 現場管理費率 (%) N p : 純工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う。 T : 工期 (か月)			
注1 . 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . J oの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 12 現場管理費率(改修電気設備工事)

純工事費		3百万円以下	3百万円を超える
現場管理費率	上限	50.37%	$530.68 \times N p^{-0.2941}$
	現場管理費率算定式により算定された率		
	下限	17.67%	$186.18 \times N p^{-0.2941}$
算定式 $J o = 658.42 \times N p^{-0.4896} \times T^{0.7247}$ ただし、J o : 現場管理費率 (%) N p : 純工事費 (千円) とし、3百万円以下の場合は、3百万円として扱う。 T : 工期 (か月)			
注1 . 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2 . J oの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 13 現場管理費率(新営機械設備工事)

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
現場管理費率	上限	31.23%	$165.22 \times Np^{-0.1956}$
	現場管理費率算定式により算定された率		
現場管理費率	下限	17.14%	$90.67 \times Np^{-0.1956}$
	算定式 $Jo = 152.72 \times Np^{-0.3085} \times T^{0.4222}$ ただし、Jo：現場管理費率(%) Np：純工事費(千円)とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う。 T：工期(か月) 注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2. Joの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。		

別表 - 14 現場管理費率(改修機械設備工事)

純工事費		3百万円以下	3百万円を超える
現場管理費率	上限	42.07%	$467.95 \times Np^{-0.3009}$
	現場管理費率算定式により算定された率		
現場管理費率	下限	15.25%	$169.65 \times Np^{-0.3009}$
	算定式 $Jo = 825.85 \times Np^{-0.5122} \times T^{0.6648}$ ただし、Jo：現場管理費率(%) Np：純工事費(千円)とし、3百万円以下の場合は、3百万円として扱う。 T：工期(か月) 注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2. Joの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。		

別表 - 15 現場管理費率(昇降機設備工事)

純工事費	1千万円以下	1千万円を超え5億円以下	5億円を超える
現場管理費率	3.98%	現場管理費率算定式により算定された率	
算定式 $Jo = 15.10 \times Np^{-0.1449}$ ただし、Jo：現場管理費率(%) Np：純工事費(千円) 注1. 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 注2. Joの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 16 一般管理費等率(建築工事)

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	11.26%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.41%
算定式 $G_p = 15.065 - 1.028 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率(%) C_p ：工事原価(千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 17 一般管理費等率(電気設備工事)

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	11.80%	一般管理費等率算定式により算定された率	7.35%
算定式 $G_p = 17.286 - 1.577 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率(%) C_p ：工事原価(千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表 - 18 一般管理費等率(機械設備工事、昇降機設備工事)

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	11.20%	一般管理費等率算定式により算定された率	7.52%
算定式 $G_p = 15.741 - 1.305 \times \log(C_p)$ ただし、 G_p ：一般管理費等率(%) C_p ：工事原価(千円) 注1. G_p の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。			

長崎県公共建築工事積算基準等資料

平成26年 6月

長崎県土木部建築課

長崎県公共建築工事積算基準等資料

目 次

第1編 総 則	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 25
第2編 共通費	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 26
第1章 離島調整費	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 26
第2章 共通仮設費	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 27
第3章 現場仮設費	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 31
第4章 一般仮設費等	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 33
第5章 その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	建築 - 34

第3編 単価及び価格

附表 補正市場単価算出方法

「第3編単価及び価格」並びに「附表」は、公共建築工事積算基準等資料(国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課)の「第3編単価及び価格」並びに「附表」を適用する。但し、第3編 第1章の「7単価及び価格の取り扱いについて」及び「8製造業者又は専門工事業者の見積価格等の取り扱い」については、適用しない。

第1編 総則

1 目的

長崎県公共建築工事積算基準等資料（以下「本資料」という。）は、「長崎県公共建築工事積算基準」、「公共建築工事標準単価積算基準」（以下「単価基準」という。）及び「長崎県公共建築工事共通費積算基準」（以下「共通費基準」という。）等の運用を長崎県として定めたもので、適正な工事費の積算に資することを目的とする。

2 落札率の算定に含めない費用について

「当初請負代金額から消費税等相当額を減じた額を当初工事費内訳書記載の工事価格で除した比率」（以下「落札率」という。）を算定する際、工事に伴う湧水等を公共下水道等に排出する場合の費用は落札率の算定に含めない。

3 改修工事の分類（執務者の有無による）

（1）全館無人改修

建物全館が無人（執務者がいない）の状態でおこなう工事。

（2）執務並行改修

建物に執務者がいる状態でおこなう改修工事をいい、工事をおこなう場所と執務中の場所が区画されている状態も含まれる。

また、増築工事において既存建物と取り合う部分の改修工事については、既存建物の執務者の有無により分類する。

第2編 共通費

第1章 離島調整費

1 離島調整費の算定方法

離島調整費は、離島調整費率により算定する。

離島調整費 = (直接工事費 - 離島調整費対象外の直接工事費) × 離島調整費率

第2章 共通仮設費

1 共通仮設費の区分

共通仮設費は、一般工事、鉄骨工事、その他工事、発生材処分費に区分して算定する（離島調整費を算定する場合は、それぞれ離島調整費対象部分と対象外部分を区分して算定する。）。

なお、ここでいう一般工事とは直接工事費から鉄骨工事、その他工事、発生材処分費を除いた工事をいう。

2 共通仮設費の算定方法

(1) 共通仮設費の算定は共通仮設費率を用いることとし、率によりがたい場合又は率に含まれない内容は積み上げにより算定する。

(2) 共通仮設費率の算定に用いるT(工期)は、入札公告等に示された開札予定日から工期末までの日数を元に、開札から契約までを考慮し7日を減じた日数を30日/月にて除す。その値は小数点以下第二位を四捨五入して一位止めとする。

なお、設計図書等に工期の始期が明示されている場合等は、その工期を算定に用いるT(工期)として共通仮設費率を算出する。

イ. 工期を日数(「 日間」)にて定めた場合は、その日数とする。

ロ. 現場施工の着手時期が明示されている場合は、現場着手指定日から工期末までの期間の日数とする。

ハ. 契約締結に議会の議決が必要な場合は、当該議案採決予定日の翌日から工期末までの期間とする。

(3) 積み上げによる共通仮設費は一般工事の共通仮設費に計上する。

3 積み上げによる共通仮設費率について

以下の項目については、共通仮設費率に含まれないため、設計図書等に基づき積み上げにより算定する。

(1) 準備費

既存施設内の家具、什器及び機器等の移動・復旧に関する費用

(2) 仮設建物費

イ. 電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事における、監理事務所(監督職員事務所)

ロ. 建築工事における、監理事務所(監督職員事務所)の備品等の費用のうち、設計図書に当該工事固有の事情により指定された内容

(3) 工事施設費

仮囲い、乗入れ構台等の設計図書により指定された費用

(4) 環境安全費

工事現場(施設)の警備に要する警備要員、機械警備及び交通誘導警備員に要する費用

(5) 揚重機械器具

新営工事における荷上用揚重機械の費用、機種を選定及び存置日数は、表1-1~表1-5を参考とし、施工条件等により機種を選定

表 1 - 1 地上階の躯体用揚重機械存置日数 (鉄筋コンクリート造)

階数(N)	適用範囲	存置日数	備考
1	16 t	$13 \times A + 1$	
2	16 t	$21 \times A + 2$	
3	16 t	$29 \times A + 3$	
4	20 t	$37 \times A + 4$	
5	25 t	$45 \times A + 5$	

表 1 - 2 地下階の躯体用揚重機械存置日数 (鉄筋コンクリート造)

階数(N)	適用範囲	存置日数	備考
B 1	25 t	$12 \times A + 1$	
B 2	25 t	$20 \times A + 2$	
B 3	25 t	$28 \times A + 3$	

表 1 - 3 塔屋階の躯体用揚重機械存置日数 (鉄筋コンクリート造)

階数(N)	適用範囲	存置日数			備考 1階当たりの面積
		100 m ² 未満	300 m ² 未満	500 m ² 未満	
P 1	躯体地上階による	3	4	5	
P 2	躯体地上階による	6	8	10	
P 3	躯体地上階による	9	12	15	

表 1 - 4 地上階の仕上用揚重機械存置日数 (鉄筋コンクリート造)

階数(N)	適用範囲	存置日数	備考
1	16 t	$4 \times A + 1$	
2	16 t	$8 \times A + 2$	
3	16 t	$12 \times A + 3$	
4	二本構(一本構)リフト	仕上期間	建築面積 1,000 m ² 毎に 1 台
5	二本構(一本構)リフト	仕上期間	建築面積 1,000 m ² 毎に 1 台

表 1 - 5 地下階の仕上用揚重機械存置日数 (鉄筋コンクリート造)

階数(N)	適用範囲	存置日数	備考
B 1	20 t	$4 \times A + 1$	
B 2	20 t	$8 \times A + 2$	
B 3	20 t	$12 \times A + 3$	

- 注)(各表共通) 1. $A = \text{建築面積} / 750 \text{ m}^2$ (計算過程においてAの値を端数処理する場合は、小数点以下第三位を四捨五入し小数点以下第二位とする。)
2. 存置日数の端数処理は、小数点以下第一位を切上げ整数とする。
3. 各階の面積が著しく異なる場合は、別途考慮する。

改修工事における荷上用揚重機械器具費は、機種を選定及び存置日数について施工内容、施工条件等により機種を選定。

(6) その他

材料及び製品の品質管理試験に要する費用は、コンクリート圧縮試験費及び鉄筋の圧接試験費（引張り試験及び超音波探傷試験）を除き、以下の試験費を積み上げにより算定して加算する。

- ・アスベスト粉じん濃度測定
- ・アスベスト含有量調査
- ・室内空気中の化学物質の濃度測定
- ・六価クロム溶出試験費
- ・レディーミクストコンクリート単位水量測定費
- ・PCB含有シーリング材の判定試験費
- ・上記に類する各種試験費

4 鉄骨工事における共通仮設費率の補正

共通費基準 3(4)の場合は、共通仮設費率に0.9を乗じる。また、補正の対象となる鉄骨工事の取り扱いは、第2編第4章1による。

5 その他工事を含めて発注する場合の取り扱い

共通費基準 3(5)の場合は、一般工事とその他工事の直接工事費の合計額に対応する共通仮設費率により一般工事の共通仮設費を算定し、その他工事の共通仮設費は共通仮設費率を1%として算定する。

6 労務費の比率が著しく少ない工事の取り扱い

共通費基準 3(6)の労務費の比率が著しく少ない工事の共通仮設費率は、その率に0.9を乗じる。

なお、労務費の比率が著しく少ない工事とは、直接工事費に占める労務費の割合が概ね10%以下の工事。

7 監理事務所を設けない場合の補正

(1) 共通費基準 3(3)表-5のうち建築工事において、監理事務所（監督職員事務所）を設けない場合は、一般工事の共通仮設費率に0.9を乗じる。

ただし、その他工事、発生材処分費には適用しない。

(2) 鉄骨工事における共通仮設費率の補正をおこなう工事で、監理事務所を設けない場合は(1)で補正した率に0.9を乗じる。

(3) 既存施設を監理事務所（監督職員事務所）として利用できる場合は、利用中の維持管理費及び利用後の現場復旧に要する費用を考慮し低減は行わない。また、条件明示による事務所の規模の違いによる補正は行わない。

8 建設発生土処分費及び発生材処分費の取り扱いについて

建設発生土処分費及び発生材処分費を含めて発注する場合は、これらの費用の共通仮設費は算定しない。

9 リース料の取り扱いについて

共通仮設費率は、リース料を含む直接工事費の合計額に対応する共通仮設費率とする。
なお、仮設庁舎等をリースで発注する場合のリース料については、共通仮設費を算定しない。

10 共通仮設費率の留意事項

(1) 共通仮設費率に含まれる動力用水光熱費

イ．新営工事は引込費用及び使用料が該当する。

ロ．改修工事は既存施設からの引き込みが可能であるため、主にメーター設置費と使用料が該当する。

ハ．本受電後の電力基本料金については、設計図書の特記に基づき積み上げにより算定して加算する。

(2) 屋外整理清掃費

施工中に発生する端材等の処理に要する費用（指定された集積場所から場外へ搬出するための積み込み、運搬費及び処分費）は、共通仮設費率に含む。

11 設計変更における工期について

工事一時中止（一部一時中止の場合も含む）があった場合、現場管理費率の算定に用いるT（工期）には、工事一時中止（一部一時中止の場合も含む）を理由に工期延伸する期間を含まない。

第3章 現場管理費

1 現場管理費の区分

現場管理費は、共通仮設費で区分した項目ごとに算定する。

2 現場管理費の算定方法

(1) 現場管理費の算定は現場管理費率を用いることとし、率によりがたい場合又は率に含まれない内容は積み上げにより算定する。

(2) 現場管理費率の算定に用いるT(工期)は、入札公告等に示された開札予定日から工期末までの日数を元に、開札から契約までを考慮し7日を減じた日数を30日/月にて除す。その値は小数点以下第二位を四捨五入して一位止めとする。

なお、設計図書等に工期の始期が明示されている場合等は、その工期を算定に用いるT(工期)として現場管理費率を算出する。

イ. 工期を日数(「 日間」)にて定めた場合は、その日数とする。

ロ. 現場施工の着手時期が明示されている場合は、現場着手指定日から工期末までの期間の日数とする。

ハ. 契約締結に議会の議決が必要な場合は、当該議案採決予定日の翌日から工期末までの期間とする。

(3) 積み上げによる現場管理費は一般工事の現場管理費に計上する。

3 現場管理費率に含まれない内容の積み上げについて

以下の項目については、現場管理費率に含まれないため、設計図書等に基づき積み上げにより算定する。

(1) 要員に関するもの及び工事实績情報(コリンズ)の登録

イ. 要員等の費用

条件明示された要員等の費用(共通仮設費の費用以外)

ロ. 昇降機設備工事における工事实績情報(コリンズ)の登録等に要する費用工事費が2,500万円未満の場合

なお、工事費が2,500万円以上の場合は、その率に含まれている。また、500万円未満の工事費は、登録を必要としない。

『工事实績情報登録費用』=登録作業費¹+登録料

1:登録作業費=特殊作業員1.0人一日

4 鉄骨工事における現場管理費率の補正

共通費基準 4(4)の場合は、現場管理費率に1.0を乗じる。また、補正の対象となる鉄骨工事の取り扱いは、第2編第4章1による。

5 その他工事を含めて発注する場合の取り扱い

共通費基準 4(5)の場合は、一般工事とその他工事の純工事費の合計額に対応する現場

管理費率により一般工事の現場管理費を算定し、その他工事の現場管理費は現場管理費率を2%として算定する。

6 建設発生土処分費及び発生材処分費の取り扱いについて

建設発生土処分費及び発生材処分費を含めて発注する場合は、これらの費用の現場管理費は算定しない。

7 労務費の比率が著しく少ない工事の取り扱いについて

共通費基準 4(6)の労務費の比率が著しく少ない工事の現場管理費率は、その率に0.8を乗じて算定する。

なお、労務費の比率が著しく少ない工事とは、直接工事費に占める労務費の割合が概ね10%以下の工事。

8 リース料の取り扱いについて

現場管理費率は、リース料を含む直接工事費の合計額に対応する現場管理費率とする。

なお、仮設庁舎等をリースで発注する場合のリース料については、現場管理費を算定しない。

9 支給材を使用する工事の取り扱いについて

支給材(入居官署又は発注者側で購入・製作された資機材)を使用して工事を施工する場合は、支給材を購入すると仮定した評価額の2%を現場管理費に加算する。

ただし、再利用資機材については算定しない。

10 設計変更における工期について

工事一時中止(一部一時中止の場合も含む)があった場合、現場管理費率の算定に用いるT(工期)には、工事一時中止(一部一時中止の場合も含む)を理由に工期延伸する期間を含まない。

第4章 一般管理費等

1 一般管理費等の算定方法

契約保証費及び住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置のための費用等が必要となる場合は加算する。

2 前払金支出割合による補正

(1) 前払金支出割合が35パーセント以下とした場合の一般管理費等は、表3-1の前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を一般管理費等率に乘じる。

(2) 前払い金の支出割合に対して補正係数を求め一般管理費等率に乘じるものであり、支払限度額の割合に対しては適用しない。

表3-1 一般管理費等率補正係数

前払金支出割合区分(%)	補正係数
5以下	1.05
5を超え15以下	1.04
15を超え25以下	1.03
25を超え35以下	1.01

3 契約保証費について

共通費基準 5(1)による契約保証費については、表3-2により補正値を加算する。ただし、設計変更においては補正を行わない。

表3-2 契約保証費に関する一般管理費等率の補正値

内 容	補正率(%)
保証の方法1：発注者が金銭的保証を必要とする場合 (長崎県建設工事標準請負契約書第4条を採用する場合)	0.04
保証の方法2：上記以外の場合	補正しない
注) 契約保証のうち、保証の方法2の具体例は以下のとおり。 当初予定価格内訳書記載の工事費が300万円未満の工事	

4 住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置のための費用

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)に該当する住宅の新築工事の場合は、資力確保措置のための費用を見積等により算出し、一般管理費等に加算する。ただし、設計変更においては対象としない。

第5章 その他

1 第2編第1章3及び第2章3の新営工事における主体構造物にかかわる鉄骨工事の補正に関する取り扱いについて

(1) 鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造における取り扱い

鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造において、鉄骨工事として科目で取り扱う項目は表4-1のとおり全て補正の対象とする。ただし、建方機械器具（定置式・移動式）は、共通仮設費の一般工事の区分として取り扱う。

(2) 鉄筋コンクリート造における取り扱い

体育館、倉庫及び格納庫等の鉄筋コンクリート造において、屋根部が鉄骨造の場合は補正の対象とする。

(3) 鉄塔の取り扱い

鉄塔については単体として取り扱い、設置場所（地盤面又は鉄筋コンクリート造屋上面）にかかわらず補正の対象とする。

(4) フラットデッキの取り扱い

フラットデッキについては、鉄骨造の場合に限り補正の対象とする。

表4-1 鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造における補正

(注) 印は対象項目、 印は鉄骨造のみ対象項目

鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造における補正			
鉄骨工事			
鋼材費		工場加工費	鉄骨運搬費
工場塗装		溶融亜鉛めっき処理	現場錆止め塗装
建て方費		溶接試験	現場溶接
アンカーボルト		スタッド溶接	柱底均しモルタル
デッキプレート (合成スラブ用)		フラットデッキ (床型枠用)	耐火被覆 専用仮設
付帯鉄骨(母屋、胴縁)		鉄骨階段・鉄骨庇	設備機器架台
鉄塔		C・W一次ファスナー	

2 その他工事として取り扱う工事について

その他工事として取り扱う工事の具体例を表4-2及び表4-3に示す。

なお、表4-2及び表4-3には共通費基準 表-7その他工事 に示された以外の工事も含まれているが、それらを一般工事に含めて発注する場合においても、共通費基準 3(5)の定めによる。

表 4 - 2 その他工事としての取り扱い

(注) 印は対象項目、×印は対象外項目

特殊な室内装備品	家具・書架及び実験台の類で通常の建物本体工事に含まれない特殊な室内装備品			
壁面収納（造り付け以外）		ローパーティション		移動書架
書架（スチール棚）		書架（既製木製棚）		家具（造り付け以外）
造り付け家具	×	カーテン	×	ブラインド
ファンコイルカバー	×	じゅうたん	×	OAフロア
一般（湯沸室）流し台	×	トイレブース	×	可動・移動間仕切
実験流し台		実験・医療器具		シールド工事
舞台機構装置		浴室・シャワーユニット	×	厨房機器
清掃用ゴンドラ	×			
造園工事	種目で造園工事として取り扱われる項目全て。			
樹木費		植え込み費		地被類（芝張り、は種）
支柱		移植		客土
植栽基盤		土壌改良		ツリーサークル
伐採・抜根		人工土壌		排水マット敷設
庭石・モニュメント		温室工事		
舗装工事	種目で舗装工事として取り扱われる項目全て。ただし、土工、縁石、側溝は一般工事とする。			
土工	×	直接仮設（舗装用）		アスファルト舗装
コンクリート舗装		タイル張り舗装		石張り舗装
インターロッキング舗装		舗石舗装		グラウンド・テニスコート
平板舗装		路床整正		舗装機械運搬
トラフィックペイント		縁石	×	L型側溝・V型溝
排水ます	×	開きよ（U字溝）	×	排水管
取り壊し工事	種目で取り壊し工事として取り扱われる項目全て。ただし、アスベスト含有建材処理工事については、一般（改修）工事とする。			
とりこわし費		集積積込み		アスベスト処理工事費
とりこわし材運搬費		とりこわし機械運搬		

種目にかかわらず、上記で対象となっている項目は、その他工事として取り扱う。

表4 - 3 その他工事としての取り扱い（設備工事）

【共通事項】

通常の建物本体工事に含まれない下記の設備等について、システム一式を専門工事と扱い、当該据付調整費、諸経費まで含んで計上したものを対象とする。

（注） 印は対象項目、×印は対象外項目

さく井設備	さく井設備として取り扱われる項目全て。ただし、ポンプや揚水管の交換は一般工事。	
揚水井設備		掘さく及び電気検層後、ケーシング、スクジーン、砂利充てん、探井戸用水中モーターポンプ設置（揚水試験、水質検査含む）を行う、飲用水、雑用水、融雪用の揚水井
地中熱交換井設備		掘さく後、地中熱交換器、けい砂等充てんを行う、空調及び融雪用の地中熱交換井
深井戸用水中モーターポンプ交換	×	ポンプ及び揚水管の交換
特殊空調設備	特殊空調設備として取り扱われる項目全て。	
恒温恒湿室		精度が高く一定の温湿度管理を行う部屋用の空調設備（部屋本体を含む場合あり）
クリーンルーム		空気清浄度の確保が必要な部屋用の空調設備（部屋本体を含む場合あり）
循環ろ過設備	循環ろ過設備として取り扱われる項目全て。	
プールろ過設備		プール水を循環させてろ過や滅菌等を行い、水質を維持する設備
浴槽ろ過設備		浴槽水を循環させてろ過や滅菌等を行い、水質を維持する設備
排水処理設備	排水処理設備として取り扱われる項目全て。ただし、浄化槽設備及び雨水利用設備の集水部（ルーフトレン等）から雨水流入槽に至る配管は一般工事	
厨房排水障害設備		厨房排水における有害成分を下水道の放流基準値以下に処理する設備
廃水処理設備		有害廃水（病原菌、放射性物質等）を下水道の放流基準値以下に処理する設備
排水再利用設備		原水（雑排水等）を便所洗浄水、散水、修景用水等の用途に適合する水質まで処理する設備
雨水利用設備		雨水を便所洗浄水、散水、修景用水等の用途に適合する水質まで処理する設備
	×	集水部（ルーフトレン等）から雨水流入槽に至る配管。 上記ルート中の雨水遮断弁装置等を独立して制御する場合の自動制御設備
浄化槽設備	×	ユニット型、現場施工型
ごみ処理設備	ごみ処理設備として取り扱われる項目全て。ただし、厨房のディスポーザーは一般工事	
ダストシュート		各階に設けた投入口より縦管をつたって下層の集積所にごみを集める設備
ごみ真空輸送装置		建物に設けたダストシュート等と集積所をパイプで結び、パイプ内の空気を集積所側から吸引することで、広範囲からごみを収集・輸送する設備
コンパクト・コンテナ		かさの大きい紙ごみを高圧縮してコンテナに詰め、コンテナごと搬出する設備
焼却装置		焼却炉
ディスポーザー	×	厨房で扱うディスポーザーは一般工事
搬送設備	搬送設備として取り扱われる項目全て。 （小荷物専用昇降機は昇降機設備工事として扱う）	
書類搬送設備		気送管や垂直コンベア等を使用し、書類をステーションまで搬送する設備
自動倉庫		スタッカークレーン、無人走行台車等を用いた立体自動倉庫
昇降装置		段差解消機、ステージ昇降装置、ホイストクレーン等
機械式駐車設備	機械式駐車設備として取り扱われる項目全て。	
機械式駐車設備		2段式、タワー式、水平循環式、平面往復式等
特殊ガス設備	特殊ガス設備として取り扱われる項目全て。	
医療用ガス設備		酸素、窒素、笑気ガス等の医療用ガスの供給を行う設備
実験用ガス設備		酸素、窒素、アルゴン、ヘリウム等の実験用ガスの供給を行う設備
高圧空気充てん設備		ダイビング用高圧空気ボンベへ空気充てんを行う設備
実験機器設備	実験機器設備として取り扱われる項目全て。	
実験機器設備		ドラフトチャンパー、安全キャビネット、クリーンベンチ、オートクレーブ、実験台、飼育装置、飼育ケージ等の実験機器類
医療器具設備	医療器具設備として取り扱われる項目全て	
医療器具設備		手術台、歯科用椅子、各種検査機器（X線、CT、MRI、超音波等）、介護補助用リフト等の医療用設備
昇降機設備		リニューアル工事にかかるもののみ
太陽光発電設備		

- 3 専門工事業者に直接発注する工事（電気工事、管工事を除く）
外壁改修工事、防水工事等を専門工事業者に発注する場合で、その専門工事にかかる項目はその他工事として取扱う。
- 4 その他工事を単独で発注する場合の共通費の区分について
共通費基準 1により区分し、専門工事業者からの見積りを参考に計上する。
- 5 指定部分及び指定部分工期の取り扱いについて
設計図書等に指定部分及び指定部分工期が明示される場合の共通仮設費及び現場管理費の算定には、原則として指定部分工期を算定に用いるT（工期）へ用いない。
なお、指定部分とは工事の完成に先立ち引渡しを受けるべきことを設計図書により指定した工事範囲をいい、その工事範囲の完了期限を指定部分工期という。
- 6 新営工事と改修工事を一括して発注する場合について
 - （1）共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事に区分して算定する。
 - （2）共通仮設費率及び現場管理費率は、新営工事と改修工事の直接工事費の合計額に対応する新営工事と改修工事の共通仮設費率、純工事費の合計額に対応する新営工事と改修工事の現場管理費率とする。
 - （3）積み上げによる共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事のうち主要工事の共通仮設費又は現場管理費に計上する。
 - （4）一般管理費等は、新営工事と改修工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。
- 7 敷地が異なる複数の工事を一括して発注する場合について
 - （1）共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの敷地の工事毎に算定する。
 - （2）共通仮設費率及び現場管理費率は、それぞれの敷地の工事毎の直接工事費及び工期に対応する共通仮設費率、純工事費及び工期に対応する現場管理費率とする。
 - （3）積み上げによる共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの敷地の工事毎に計上する。
 - （4）一般管理費等は、それぞれの敷地の工事毎の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。
- 8 同一敷地又は近接した敷地の複数の工事を一括して発注する場合について
 - （1）共通仮設費及び現場管理費は、同一敷地全体又は近接した敷地を一括して算定する。
 - （2）共通仮設費率及び現場管理費率は、同一敷地全体又は近接した敷地における直

接工事費の合計額に対応する共通仮設費率、純工事費の合計額に対応する現場管理費率とする。

- (3) 一般管理費等は、それぞれの工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

9 建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事のいずれかを一括して発注する場合について

- (1) 共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの工事種別毎の共通仮設費及び現場管理費に関する定めにより算定し、それらの合計による。

ただし、主たる工事以外のいずれかの工事（昇降機設備工事を除く。）が、主たる工事と比較して軽微な工事であり、かつ、単独の工期設定がない場合は、当該工事を主たる工事に含め、主たる工事の定めにより共通仮設費及び現場管理費を算定することができる。なお、主たる工事とは発注時の工事種別をいう。

- (2) 積み上げによる共通仮設費及び現場管理費は、それぞれの工事種別毎に区分して計上する。

- (3) 一般管理費等は、それぞれの工事種別の工事原価の合計額に対する主たる工事の一般管理費等率により算定する。

- (4) 軽微な工事とは、原則として次のいずれかに該当するものをいう。また、工事内容、工事費の比率等を考慮し、適切に対応する。

主たる工事以外のいずれかの工事の直接工事費が、主たる工事の直接工事費の1/20以下又は300万円以下の場合

工事内容、工事費及び工期から判断して、 に準ずるとみなせる場合

- (5) 共通費の積算手法は、設計図書の変更があった場合においても、原則として変更しない。

10 営繕工事のいずれかと営繕工事以外の工事を一括して発注する場合

- (1) 共通仮設費又は現場管理費は、営繕工事と営繕工事以外の工事に分け、それぞれの工事毎の共通仮設費又は現場管理費に関する定めにより算定する。

- (2) 一般管理費等は、営繕工事と営繕工事以外の工事の工事原価の合計額に対応するそれぞれの工事毎の定めにより算定する。

11 後工事の扱いについて

- (1) 本来一体とすべき同一建築物又は同一敷地内の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等は、契約済みのすべての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算定し

た額から、前工事の額を控除した額とする。

- (2) 改修工事で後工事を現に施工中の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等は、後工事のみを対象として算定する。

ただし、後工事の工期の過半が前工事の工期と重なる場合は、前述(1)の規定による。

1.2 共通費算定に関する数値の取り扱いについて

- (1) 積み上げによる算定

積み上げによる算定は第3編7に準ずる。

- (2) 率による算定

「公共建築工事共通費積算基準」の率により算定した金額は、一円未満切捨てとする。

- (3) 一般管理費等

算出された金額の範囲内で、工事価格が千円単位となるように一般管理費等で調整する。

設計変更及び随意契約をおこなう場合の後工事において一般管理費等を算定するにあたり、控除する前工事の一般管理費等は、減額調整する前の金額を採用する。

1.3 工事の一時中止に伴う増加費用

工事を一時中止した場合の増加費用(工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用及び工事の再開準備に要する費用)の算定は、「工事の一時中止に伴う増加費用等の積算上の取扱いについて」(平成元年2月8日付建設省技調発第57号)及び「営繕工事に係る工事一時中止ガイドライン」(平成21年1月国土交通省官庁営繕部)による他、以下による。

- (1) 工事一時中止に伴う増加費用は、工事現場の維持に要する費用、工事体制の縮小に要する費用及び工事の再開準備に要する費用(以下、「工事現場の維持等に要する費用」という。)に本支店における増加費用を加算した費用とする。
- (2) 工事現場の維持等に要する費用は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(基本計画書)に基づき実施した内容について見積りを求め、それを参考に積み上げ計上する。
- (3) 工事現場の維持等に要する費用として積み上げる内容に、仮囲い等の仮設、警備要員など当初予定価格の作成時に積み上げで算定したものがあつた場合、当初積算の方法により積み上げ計上する。
- (4) 工事一時中止に係る本支店における増加費用は、設計変更における一般管理費等の算定方法と同様に、工事中止に伴う増加費用(積み上げ分)を当初発注工

事内に含めた場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。

(5) 一般管理費等率は、工事原価に工事一時中止に伴う増加費用(積み上げ分)を加算した額に対応する一般管理費等率とする。

(6) 契約保証費は補正を行わない。

1.4 工事に伴う湧水の排出費用

工事に伴う湧水等を公共下水道等に排出する場合の費用(下水道料金のみ)については共通費を計上しない。また率の算定に際してこれらの費用は直接工事費、工事費及び工事原価に含めない。

1.5 産廃税、有価物の取り扱いについて

産廃税、及び有価物控除に対する共通仮設費、現場管理費、一般管理費は計上しない。また、産廃税は共通仮設費率、現場管理費率を算定する場合の直接工事費、純工事費には含まない。

有価物控除は、共通仮設費率、現場管理費率、一般管理費率を算定する場合の直接工事費、純工事費、工事原価には含まない。

営繕積算における単価及び価格の取り扱い

1. 複合単価作成

【単 価】

- ・ 物価資料等の掲載単価及び調査単価を使用する場合は、条件が同一であれば平均値を採用する。
- ・ 掲載単価及び見積り等を加工する場合の有効桁は、上位3桁とし4桁目を四捨五入する。但し、有効桁に小数点以下第3位以降がある場合は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位までとする。
- ・ 他の複合単価の合計結果を計算時に単価として使用する場合は、小数点以下第3位以降を切捨てとし、小数点以下第2位までとする。

【数 量】

- ・ 標準歩掛り等の数値は、原則として端数処理を行わない。
- ・ 算定した数量の有効桁は、上位3桁とし4桁目を四捨五入する。但し、有効桁に小数点以下第6位以降が有る場合は、小数点以下第6位を四捨五入し、小数点以下第5位までとする。

【金 額】

- ・ 単価と数量を掛け合わせた結果の金額は、小数点以下第3位以降を切捨てとし、小数点以下第2位までとする。

【複合単価】

- ・ 金額の合計結果の複合単価の有効桁は、上位3桁とし4桁目を四捨五入する。但し、千円未満の場合は、一円の位を四捨五入し、十円単位とし、十円未満の場合は、小数点以下第1位を四捨五入し一円単位とする。

2. 市場単価

- ・ 採用単価は、(一財)建設物価調査会と(一財)経済調査会の調査単価を比較し、条件が同一であれば平均値を採用する。
- ・ 採用単価の有効桁は、上位3桁とし下位を切捨てる。但し、千円未満の場合は、十円単位とし下位を切捨て、十円未満の場合は、一円単位とし小数点以下を切捨てる。
- ・ 採用単価を係数等で補正する場合の有効桁は、上位3桁とし4桁目を四捨五入する。但し、千円未満の場合は、一円の位を四捨五入し、十円単位とし、十円未満の場合は、小数点以下第1位を四捨五入し一円単位とする。

3. 内訳明細書

【単 価】

- ・ 物価資料等の掲載単価及び調査単価を使用する場合は、条件が同一であれば平均値を採用する。
- ・ 掲載単価及び見積り等を加工する場合の有効桁は、上位3桁とし4桁目を四捨五入する。千円未満の場合は、一円の位を四捨五入し、十円単位とし、十円未満の場合は、小数点以下第1位を四捨五入し一円単位とする。

【数 量】

- ・ 数量の取り扱いは、数量積算基準による。但し、少量の場合には、単位を変更することが出来る。
- ・ 契約図書に記載された数量は、端数処理を行わない。
- ・ 単価が一円単位の数量は、小数点以下第1位を四捨五入し、整数とする。

- ・ 設計変更における数量の取り扱いは、原則として最終数量(原設計+設計変更の端数処理前数量)を端数処理し既契約計上数量(端数処理後数量)を減じたものとし、有効桁に満たない場合は、計上しない。

【金 額】

- ・ 単価と数量を掛け合わせた結果の金額は、端数処理を行わない。
- ・ 一式計上された金額の有効桁は、上位4桁とし5桁目を四捨五入する。但し、十万円未満の場合は、十円の位を四捨五入し、百円単位とする。
- ・ 設計変更における一式計上された金額の取り扱いは、原則として最終金額(原設計+設計変更の端数処理前金額)を端数処理し既契約計上金額(端数処理後金額)を減じたものとし、有効桁に満たない場合は、計上しない。

4. 別紙明細書

- ・ 「3. 内訳明細書」の取り扱いによる。

5. 代価表

- ・ 「1. 複合単価作成」の取り扱いによる。

6. 共通費

【金 額】

- ・ 「長崎県公共建築工事共通費積算基準」の率により計算した金額は、小数点以下を切り捨てとする。
- ・ 積み上げにより算定した金額は、別紙明細書による。

【合計金額】

- ・ 各共通費の合計金額は、端数処理を行わない。
- ・ 工事価格の調整が必要な場合は、一般管理費等で行う。但し、設計変更及び随意契約の後工事の計算時に控除する前工事の一般管理費等は、調整前の金額を採用する。

平成26年度単価の公表

建築工事

平成26年 4月

長崎県土木部建築課

生コン単価地区割

- 1 地区割りについては、下表および地区割り図の通りとするが下記地区については注意すること。

長崎地区には伊王島を含む。

県北・田平地区の離島には宇久島・小値賀島を含まない。

地区名	範囲
長崎地区	長崎市の内地・長与町の内地・時津町の内地
諫早地区	諫早市の内地・大村市の内地
大瀬戸地区	西海市の内地（旧崎戸町・旧大島町を除く）
島原地区	島原市の内地・雲仙市の内地・南島原市の内地
県北地区	佐世保市の内地・佐々町の内地
東彼杵地区	東彼杵町の内地・川棚町の内地・波佐見町の内地
松浦地区	松浦市の内地（旧福島町を含む）
高島	長崎市の離島（旧高島町のみ）
崎戸・大島	西海市の内地（旧崎戸町・旧大島町のみ）
松島・池島	西海市の離島（松島のみ）・長崎市の離島（池島のみ）
江ノ島・平島	西海市の離島（江ノ島・平島のみ）
宇久島・小値賀島	佐世保市の離島（旧宇久町のみ）・小値賀町
平戸地区	平戸市の内地（旧田平町・旧生月町を含む）
県北・田平地区の離島 （宇久島・小値賀島を除く）	佐世保市の離島（黒島・高島のみ）・平戸市の離島（度島・旧大島村のみ）・松浦市の離島（飛島・青島・黒島 当面の間は鷹島本島を含む）
福江島	五島市（福江島のみ）
奈留島	五島市（奈留島のみ）
久賀島	五島市（久賀島のみ）
椀島	五島市（椀島のみ）
中通島・若松島	新上五島町（中通島・若松島のみ）
壱岐島	壱岐市（壱岐島のみ）
㉠ 対馬（ ）	対馬市（万関橋以南の本島）
㉡ 対馬（ ）	対馬市（万関橋以北の本島）

2 生コンクリートの単価適用区分

- (1) [高島] ・ [松島 ・ 池島] ・ [江ノ島 ・ 平島] には、生コンプラントがないため単価設定がない。
- (2) [県北 ・ 田平地区の離島] の単価は、鷹島 ・ 大島 以外には適用できない。
(佐世保市黒島 ・ 高島、松浦市黒島 ・ 青島 ・ 飛島、平戸市度島 には生コンプラントがない。)
- (3) [久賀島 ・ 椛島] には建築工事用の単価は設定されていない。(椛島 には生コンプラントがない。)

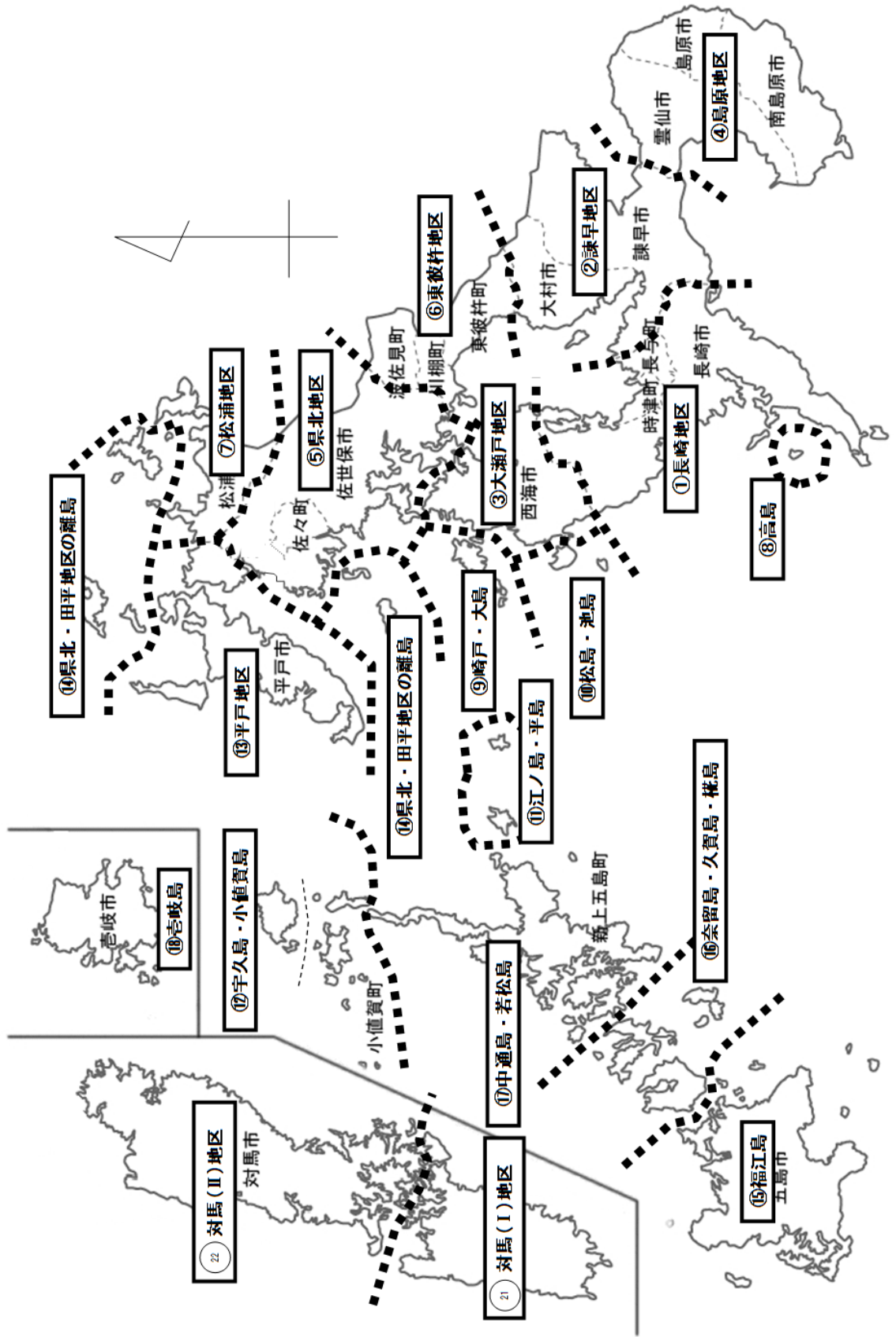
3 生コンクリート単価の地区補正について

「【公表用】平成26年度積算基準(単価・歩掛)」 - 「04単価関係(総則)」
- 「単価適用上の注意事項」 - 「1.地域別資材単価」 - 「3)生コンクリート、
アスファルトについて」 - 「(2)生コンクリートの地区による補正について」に
よる。

4 生コンクリート小型車(4t車以下)割増について

「【公表用】平成26年度積算基準(単価・歩掛)」 - 「04単価関係(総則)」
- 「単価適用上の注意事項」 - 「1.地域別資材単価」 - 「3)生コンクリート、
アスファルトについて」 - 「(3)生コンクリート小型車(4t車以下)割増につ
いて」による。

生コン単価地区割り図



平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

名 称	規 格	単 位	単 価	摘 要
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 18-15-20	m3	10,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 18-18-20	m3	10,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 21-15-20	m3	10,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 21-18-20	m3	11,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 21-21-20	m3	11,250	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 24-15-20	m3	11,350	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 24-18-20	m3	11,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 24-21-20	m3	11,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 27-15-20	m3	11,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 27-18-20	m3	12,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 27-21-20	m3	12,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 30-15-20	m3	12,350	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 30-18-20	m3	12,650	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	大瀬戸 30-21-20	m3	12,950	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵 18-15-20	m3	11,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵 18-18-20	m3	11,850	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵 21-15-20	m3	12,200	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	21-18-20	m3	12,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	21-21-20	m3	12,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	24-15-20	m3	12,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	24-18-20	m3	12,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	24-21-20	m3	12,950	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	27-15-20	m3	13,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	27-18-20	m3	13,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	27-21-20	m3	13,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	30-15-20	m3	13,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	30-18-20	m3	13,750	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	東彼杵	30-21-20	m3	14,050	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	18-15-20	m3	12,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	18-18-20	m3	12,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	21-15-20	m3	13,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	21-18-20	m3	13,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	21-21-20	m3	13,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	24-15-20	m3	13,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	24-18-20	m3	13,800	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	24-21-20	m3	13,950	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	27-15-20	m3	14,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	27-18-20	m3	14,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	27-21-20	m3	14,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	30-15-20	m3	14,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	30-18-20	m3	14,750	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	松浦	30-21-20	m3	15,050	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	18-15-20	m3	10,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	18-18-20	m3	10,750	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	21-15-20	m3	11,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	21-18-20	m3	11,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	21-21-20	m3	11,450	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	24-15-20	m3	11,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	24-18-20	m3	11,750	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	24-21-20	m3	11,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	27-15-20	m3	12,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	27-18-20	m3	12,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	27-21-20	m3	12,600	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	30-15-20	m3	12,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	30-18-20	m3	12,850	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	崎戸・大島	30-21-20	m3	13,150	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	18-15-20	m3	16,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	18-18-20	m3	16,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	21-15-20	m3	17,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	21-18-20	m3	17,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	21-21-20	m3	17,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	24-15-20	m3	17,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	24-18-20	m3	17,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	24-21-20	m3	18,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	27-15-20	m3	17,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	27-18-20	m3	18,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	27-21-20	m3	18,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	30-15-20	m3	18,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	30-18-20	m3	18,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	宇久島・小値賀島	30-21-20	m3	19,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	18-15-20	m3	14,100	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	18-18-20	m3	14,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	21-15-20	m3	14,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	21-18-20	m3	14,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	21-21-20	m3	15,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	24-15-20	m3	14,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	24-18-20	m3	15,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	24-21-20	m3	15,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	27-15-20	m3	15,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	27-18-20	m3	15,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	27-21-20	m3	15,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	30-15-20	m3	15,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	30-18-20	m3	16,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	平戸	30-21-20	m3	16,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島	18-15-20	m3	14,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島	18-18-20	m3	14,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島	21-15-20	m3	15,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島	21-18-20	m3	15,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島	21-21-20	m3	15,600	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 24-15-20	m3	15,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 24-18-20	m3	15,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 24-21-20	m3	16,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 27-15-20	m3	15,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 27-18-20	m3	16,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 27-21-20	m3	16,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 30-15-20	m3	16,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 30-18-20	m3	16,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	県北、田平管内の離島 30-21-20	m3	17,000	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 18-15-20	m3	23,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 18-18-20	m3	23,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 21-15-20	m3	23,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 21-18-20	m3	23,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 21-21-20	m3	23,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 24-15-20	m3	23,800	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 24-18-20	m3	23,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 24-21-20	m3	24,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島 27-15-20	m3	24,100	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島	27-18-20	m3	24,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島	27-21-20	m3	24,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島	30-15-20	m3	24,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島	30-18-20	m3	24,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	奈留島	30-21-20	m3	24,600	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	18-15-20	m3	19,400	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	18-18-20	m3	19,550	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	21-15-20	m3	19,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	21-18-20	m3	20,100	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	21-21-20	m3	20,250	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	24-15-20	m3	20,300	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	24-18-20	m3	20,500	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	24-21-20	m3	20,650	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	27-15-20	m3	20,700	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	27-18-20	m3	20,900	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	27-21-20	m3	21,200	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	30-15-20	m3	21,250	
建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	30-18-20	m3	21,450	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

建築用生コンクリート価格(普通セメント)	対馬()	30-21-20	m3	21,750	
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	F-1型 床+床 屋内用 50タイプ	材工共	m	12,400
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	F-1型 床+床 屋内用 100タイプ	材工共	m	19,400
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	F-2型 床+壁 屋内用 50タイプ	材工共	m	11,100
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	F-2型 床+壁 屋内用 100タイプ	材工共	m	17,100
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	S-1型 壁+壁、天井+天井 屋内用 50タイプ	材工共	m	5,680
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	S-1型 壁+壁、天井+天井 屋内用 100タイプ	材工共	m	7,200
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	S-2型 壁+壁コーナー、天井+天井 屋内用 50タイプ	材工共	m	5,670
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	S-2型 壁+壁コーナー、天井+天井 屋内用 100タイプ	材工共	m	7,550
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	SD-1型 壁+壁 屋外用(先付) 50タイプ	材工共	m	10,400
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	SD-1型 壁+壁 屋外用(先付) 100タイプ	材工共	m	13,000
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	SD-2型 壁+壁コーナー 屋外用(先付) 50タイプ	材工共	m	9,970
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	SD-2型 壁+壁コーナー 屋外用(先付) 100タイプ	材工共	m	12,200
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	R-1型 屋根+屋根 屋外用 50タイプ	材工共	m	19,000
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	R-1型 屋根+屋根 屋外用 100タイプ	材工共	m	22,400
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	R-2型 屋根+外壁 屋外用 50タイプ	材工共	m	14,800
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製	R-2型 屋根+外壁 屋外用 100タイプ	材工共	m	17,100

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

エキスパンションジョイントカバー	アルミ製 中間部の接続 役物 50タイプ 材工共	m	2,940
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製 中間部の接続 役物 100タイプ 材工共	m	4,320
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製 コーナー部の接続 役物 50タイプ 材工共	m	7,880
エキスパンションジョイントカバー	アルミ製 コーナー部の接続 役物 100タイプ 材工共	m	11,200
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 F-1型 床+床 屋内用 50タイプ 材工共	m	21,700
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 F-1型 床+床 屋内用 100タイプ 材工共	m	28,300
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 F-2型 床+壁 屋内用 50タイプ 材工共	m	21,000
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 F-2型 床+壁 屋内用 100タイプ 材工共	m	23,900
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 S-1型 壁+壁、天井+天井 屋内用 50タイプ 材工共	m	14,100
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 S-1型 壁+壁、天井+天井 屋内用 100タイプ 材工共	m	19,400
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 S-2型 壁+壁コーナー、天井+天井 屋内用 50タイプ 材工共	m	14,700
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 S-2型 壁+壁コーナー、天井+天井 屋内用 100タイプ 材工共	m	18,400
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 SD-1型 壁+壁 屋外用(先付) 50タイプ 材工共	m	16,100
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 SD-1型 壁+壁 屋外用(先付) 100タイプ 材工共	m	23,200
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 SD-2型 壁+壁コーナー 屋外用(先付) 50タイプ 材工共	m	16,000
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 SD-2型 壁+壁コーナー 屋外用(先付) 100タイプ 材工共	m	20,900
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 R-1型 屋根+屋根 屋外用 50タイプ 材工共	m	30,700
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 R-1型 屋根+屋根 屋外用 100タイプ 材工共	m	37,600

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 R-2型 屋根+外壁 屋外用 50タイプ 材工共	m	23,600	
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 R-2型 屋根+外壁 屋外用 100タイプ 材工共	m	30,000	
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 中間部の接続 役物 50タイプ 材工共	m	4,940	
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 中間部の接続 役物 100タイプ 材工共	m	7,360	
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 コーナー部の接続 役物 50タイプ 材工共	m	13,000	
エキスパンションジョイントカバー	ステンレス製 コーナー部の接続 役物 100タイプ 材工共	m	17,800	
引違いフラッシュドア	1,800×1,900 見込 36 ラワン合板 T1 厚 4 取付、金物：別途加算	か所	25,600	
引違いフラッシュドア	1,800×1,900 見込 36 しな合板 T1 厚 4 取付、金物：別途加算	か所	28,200	
引違いフラッシュドア	1,800×1,900 見込 36 プリント合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	31,900	
引違いフラッシュドア	1,800×1,900 見込 36 ホリエステル合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	39,500	
引違いフラッシュドア	1,800×1,900 見込 36 メラミン化粧合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	58,800	
引違いフラッシュドア	1,800×2,000 見込 36 ラワン合板 T1 厚 4 取付、金物：別途加算	か所	25,600	
引違いフラッシュドア	1,800×2,000 見込 36 しな合板 T1 厚 4 取付、金物：別途加算	か所	28,200	
引違いフラッシュドア	1,800×2,000 見込 36 プリント合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	31,900	
引違いフラッシュドア	1,800×2,000 見込 36 ホリエステル合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	39,500	
引違いフラッシュドア	1,800×2,000 見込 36 メラミン化粧合板 T1 厚 3 取付、金物：別途加算	か所	58,800	
額入り割増し	650×750 程度	か所	3,050	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

ガラリ付き割増し	300×650 木製山型ガラリ付き	か所	5,500	
ガラリ付き割増し	300×650 アルミガラリ付き	か所	7,500	
ガラリ付き割増し	180×650 塩ビガラリ付き	か所	2,730	
戸襖フラッシュ	900×1,900 見込 30～33 片面ラワン合板 新鳥の子 建付、金物共	枚	17,200	
戸襖フラッシュ	900×1,900 見込 30～33 片面プリント合板 新鳥の子 建付、金物共	枚	19,000	
戸襖フラッシュ	900×1,900 見込 30～33 片面ホリ合板 新鳥の子 建付、金物共	枚	19,500	
和襖 引違い及び開き	引違い 900×1,900 見込 21 片面貼 新鳥の子 建付、金 物共	枚	11,200	
和襖 引違い及び開き	引違い 900×1,900 見込 21 両面貼 新鳥の子 建付、金 物共	枚	12,300	
和襖 引違い及び開き	開き 900×1,900 見込み 21 片面貼 新鳥の子 建付、金 物共	枚	12,600	
和襖 引違い及び開き	開き 900×1,900 見込み 21 両面貼 新鳥の子 建付、金 物共	枚	13,600	
天袋	450×900 見込 21	枚	6,500	
水腰無地障子	900×1,900 見込 25 ノーブル 和紙貼 建付、金物共	枚	13,800	
水腰無地障子	900×1,900 見込 25 スプルス 和紙貼 建付、金物共	枚	14,300	
水腰無地障子	900×1,900 見込 25 米杉 和紙貼 建付、金物共	枚	14,100	
片開きフラッシュドア	900×1,900 ラワン合板 T1 厚 4 見込 36 金物、取付手間共	か所	15,900	
片開きフラッシュドア	900×1,900 しな合板 T1 厚 4 見込 36 金物、取付手間共	か所	17,700	
片開きフラッシュドア	900×1,900 プリント合板 T1 厚 3 見込 36 金物、取付手間共	か所	18,500	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

片開きフラッシュドア	900×1,900 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	20,600	
片開きフラッシュドア	900×1,900 マミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	30,700	
片開きフラッシュドア	900×2,000 ラワン合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	15,900	
片開きフラッシュドア	900×2,000 しな合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	17,700	
片開きフラッシュドア	900×2,000 プリント合板 T1 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	18,500	
片開きフラッシュドア	900×2,000 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	20,600	
片開きフラッシュドア	900×2,000 マミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	30,700	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×1,900 ラワン合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	29,100	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×1,900 しな合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	32,400	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×1,900 プリント合板 T1 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	31,200	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×1,900 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	37,900	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×1,900 マミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	56,300	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×2,000 ラワン合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	29,100	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×2,000 しな合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	32,400	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×2,000 プリント合板 T1 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	31,200	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×2,000 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	37,900	
親子開きフラッシュドア	1,200(800+400)×2,000 マミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	56,300	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×1,900 ラワン合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	31,500	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×1,900 しな合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	34,800	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×1,900 プリント合板 T1 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	36,400	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×1,900 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	40,900	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×1,900 メラミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	60,500	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×2,000 ラワン合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	31,500	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×2,000 しな合板 T1 厚4 見込 36 金物、取付手間共	か所	34,800	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×2,000 プリント合板 T1 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	36,400	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×2,000 ホリエステル合板 厚3 見込 36 金物、取付手間共	か所	40,900	
両開きフラッシュドア	1,800(900+900)×2,000 メラミン化粧合板 見込 36 金物、取付手間共	か所	60,500	
室名札	正面用 無地 240×80mm	枚	1,670	
室名札	側面用 無地 240×80mm	枚	1,500	
モルタルはつり (外壁改修工事)	t = 30程度	m ²	1,600	
アンカー	溶接アンカー M10×55mm 上向き	本	170	
アンカー	溶接アンカー M10×55mm 横向き	本	120	
アンカー	溶接アンカー M10×55mm 下向き	本	120	
アンカー	ホールインアンカー 本体打込式 3分 40mm 上向き	本	210	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

アンカー	ホ-ルインアンカー 本体打込式 3分 40mm 横向き	本	150
アンカー	ホ-ルインアンカー 本体打込式 3分 40mm 下向き	本	150
アンカー	ホ-ルインアンカー 本体打込式 4分 50mm 上向き	本	290
アンカー	ホ-ルインアンカー 本体打込式 4分 50mm 横向き	本	210
アンカー	ホ-ルインアンカー 本体打込式 4分 50mm 下向き	本	210
アンカー	異形差筋アンカー D10×450mm 上向き	本	280
アンカー	異形差筋アンカー D10×450mm 横向き	本	210
アンカー	異形差筋アンカー D10×450mm 下向き	本	210
アンカー	異形差筋アンカー D13×600mm 上向き	本	400
アンカー	異形差筋アンカー D13×600mm 横向き	本	320
アンカー	異形差筋アンカー D13×600mm 下向き	本	320
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×500mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 上向き	本	1,500
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×550mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 上向き	本	1,520
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×350mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 上向き	本	1,440
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×400mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 上向き	本	1,460
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×500mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 横向き	本	1,130
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×550mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 横向き	本	1,150
アンカー	接着系 サイレント工法 D13×350mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	1,060

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

アンカー	接着系 サルノ工法 D13×400mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	1,080
アンカー	接着系 サルノ工法 D13×500mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 下向き	本	1,130
アンカー	接着系 サルノ工法 D13×550mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 下向き	本	1,150
アンカー	接着系 サルノ工法 D13×350mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	1,060
アンカー	接着系 サルノ工法 D13×400mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	1,080
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×600mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 上向き	本	2,470
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×650mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 上向き	本	2,500
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×450mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 上向き	本	2,380
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×500mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 上向き	本	2,410
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×600mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 横向き	本	1,870
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×650mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 横向き	本	1,900
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×450mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	1,780
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×500mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	1,810
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×600mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 下向き	本	1,870
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×650mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 下向き	本	1,900
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×450mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	1,780
アンカー	接着系 サルノ工法 D16×500mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	1,810

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

アンカー	接着系 サルノ工法 D19×700mm 程度 埋込長 8d 定着 長 30d 上向き	本	4,080
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×800mm 程度 埋込長 11d 定着 長 30d 上向き	本	4,120
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×550mm 程度 埋込長 8d 定着 長 20d ナット付き 上向き	本	3,910
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×600mm 程度 埋込長 11d 定着 長 20d ナット付き 上向き	本	3,960
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×700mm 程度 埋込長 8d 定着 長 30d 横向き	本	3,060
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×800mm 程度 埋込長 11d 定着 長 30d 横向き	本	3,110
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×550mm 程度 埋込長 8d 定着 長 20d ナット付き 横向き	本	2,930
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×600mm 程度 埋込長 11d 定着 長 20d ナット付き 横向き	本	2,980
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×700mm 程度 埋込長 8d 定着 長 30d 下向き	本	3,060
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×800mm 程度 埋込長 11d 定着 長 30d 下向き	本	3,110
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×550mm 程度 埋込長 8d 定着 長 20d ナット付き 下向き	本	2,930
アンカー	接着系 サルノ工法 D19×600mm 程度 埋込長 11d 定着 長 20d ナット付き 下向き	本	2,980
アンカー	接着系 サルノ工法 D22×850mm 程度 埋込長 8d 定着 長 30d 上向き	本	6,000
アンカー	接着系 サルノ工法 D22×900mm 程度 埋込長 11d 定着 長 30d 上向き	本	6,070
アンカー	接着系 サルノ工法 D22×600mm 程度 埋込長 8d 定着 長 20d ナット付き 上向き	本	5,760
アンカー	接着系 サルノ工法 D22×700mm 程度 埋込長 11d 定着 長 20d ナット付き 上向き	本	5,830
アンカー	接着系 サルノ工法 D22×850mm 程度 埋込長 8d 定着 長 30d 横向き	本	4,450

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

アンカー	接着系 サilent工法 D22×900mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 横向き	本	4,520	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×600mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	4,210	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×700mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 横向き	本	4,280	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×850mm 程度 埋込長 8d 定着長 30d 下向き	本	4,450	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×900mm 程度 埋込長 11d 定着長 30d 下向き	本	4,520	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×600mm 程度 埋込長 8d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	4,210	
アンカー	接着系 サilent工法 D22×700mm 程度 埋込長 11d 定着長 20d ナット付き 下向き	本	4,280	
既存塗膜の除去	サンダー工法 水洗い・下地処理共	m ²	1,110	
既存塗膜の除去	高圧水洗工法 50MPa 程度	m ²	1,500	
既存塗膜の除去	水洗い工法 高圧水洗機使用	m ²	150	
既存塗膜の除去	水洗い工法 デッキブラシ清掃	m ²	150	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 全面エポキシ樹脂注入 一般部分(ピン13本/m ²)	m ²	6,520	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 全面エポキシ樹脂注入 指定部分(ピン20本/m ²)	m ²	10,400	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 全面ポリマーセメントスラリー注入 一般部分(ピン13本/m ²)	m ²	6,260	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 全面ポリマーセメントスラリー注入 指定部分(ピン20本/m ²)	m ²	10,000	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 部分エポキシ樹脂注入 一般部分(ピン16本/m ²)	m ²	4,480	
浮き部改修 (モルタル塗り面)	アンカーピンニング工法 部分エポキシ樹脂注入 指定部分(ピン25本/m ²)	m ²	7,000	

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 全面エポキシ樹脂注入 一般部分(ピン9本/m ²)	m ²	5,580
浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 全面エポキシ樹脂注入 指定部分(ピン16本/m ²)	m ²	9,920
浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 全面ポリマーセメントスラリー注入 一般部分(ピン9本/m ²)	m ²	5,400
浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 全面ポリマーセメントスラリー注入 指定部分(ピン16本/m ²)	m ²	9,600
浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 部分エポキシ樹脂注入 一般部分(ピン9本/m ²)	m ²	3,420
浮き部改修	(モルタル塗り面)	注入口付アンカーピンニング工法 部分エポキシ樹脂注入 指定部分(ピン16本/m ²)	m ²	6,080
欠損部改修	(モルタル塗り面)	充てん工法 ポリマーセメントモルタル充填 金鍍平滑仕 100×100×10	か所	350
欠損部改修	(モルタル塗り面)	充てん工法 ポリマーセメントモルタル充填 金鍍平滑仕 100×100×30	か所	550
欠損部改修	(モルタル塗り面)	充てん工法 ポリマーセメントモルタル充填 金鍍平滑仕 100×200×30	か所	950
欠損部改修	(モルタル塗り面)	充てん工法 ポリマーセメントモルタル充填 金鍍平滑仕 100×300×30	か所	1,300
モルタル塗替え工法		ポリマーセメントモルタル 金鍍平滑仕上 塗厚 25mm	m ²	6,500
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ひび割れ幅 0.2～0.5mm 未満 注入パイプ間隔 200mm～300mm	m	2,700
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 ひび割れ幅 0.5～1.0mm 未満 注入パイプ間隔 200mm～300mm	m	2,900
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	Uカットシール材充てん工法 幅 10mm以上 深さ 10mm以上 シーリング材充填 樹脂モルタル仕上	m	1,300
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	Uカットシール材充てん工法 幅 10mm以上 深さ 10mm以上 可とう性エポキシ樹脂充填 平滑仕上	m	1,400
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	シール工法 ひび割れ幅 0.2mm未満 パテ状エポキシ樹脂 幅 10mm 厚 2mm	m	450
ひび割れ改修	(コンクリート打放し部分)	シール工法 ひび割れ幅 0.2mm未満 可とう性エポキシ樹脂 幅 10mm 厚 2mm	m	500

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

鉄筋腐食補修工法	改修指針図 4.7.4 恒久同等 w = 100 d = 30程度	m	6,000
鉄筋腐食補修工法	改修指針図 4.7.4 恒久同等 w = 100 d = 50程度	m	8,000
鉄筋腐食補修工法(鉄筋突起部)	改修指針図 4.7.4 恒久同等 d=30 100×100	か所	2,000
セメント系フィーラー (外壁改修工事)	C-1 下地コンクリート、ALCパネル	m ²	290
弾性フィーラー (外壁改修工事)	C-1 下地コンクリート、ALCパネル	m ²	480
かきん系フィーラー (外壁改修工事)	C-1 下地コンクリート、ALCパネル	m ²	360
シーラー (外壁改修工事)	下地コンクリート、PC版	m ²	170
下地調整厚塗材(セメント系) (外壁改修工事)	CM-2 下地コンクリート、ALCパネル (改修指針 p362)	m ²	990
下地調整厚塗材(かきん系) (外壁改修工事)	CM-2 下地コンクリート、ALCパネル (改修指針 p362)	m ²	1,180
アクリルゴム系塗膜防水工法・外壁仕様	JIS A 6021 IASS8(L-AW)程度 プライマー共	m ²	2,470
押え金物 (外壁改修工事)	防水工事用 アルミアングル取付手間共 10×30×2.0	m	700
押え金物 (外壁改修工事)	防水工事用 アルミアングル取付手間共 20×40×1.8	m	810
押え金物 (外壁改修工事)	防水工事用 アルミアングル取付手間共 30×50×2.0	m	900
押え金物 (外壁改修工事)	防水工事用 アルミアングル取付手間共 40×70×2.0	m	1,210
補強材 スチールスペーサー (改修工事かぶせ)	三方 材工共	m	2,520
補強材 スチールスペーサー (改修工事かぶせ)	下方 材工共	m	3,000
補強材取付手間 (改修工事かぶせ)		m	370
内部アルミ額縁 (改修工事かぶせ)	四方 材工共	m	3,900

平成26年度 特別調査品目単価【建築工事】

外部アルミ額縁 (改修工事かぶせ)	三方 材工共	m	3,900	
外部アルミ水切 (改修工事かぶせ)	下方 材工共 L=175 程度(標準型)	m	4,320	
既存スチール枠 錆止め塗装 (改修工事かぶせ)		m	440	
ドアクローザ (改修工事かぶせ)		か所	5,530	
シリンダー錠 (改修工事かぶせ)		か所	7,000	
切丸太	75 L=3m	本	590	
とい受け金物	65 用 材料のみ ステンレス製	個	820	
とい受け金物	80 用 材料のみ ステンレス製	個	840	
とい受け金物	100 用 材料のみ ステンレス製	個	880	
とい受け金物	125 用 材料のみ ステンレス製	個	980	
硬質塩化ビニル管	VP カラ- 65	m	578	
硬質塩化ビニル管	VP カラ- 75	m	893	
硬質塩化ビニル管	VP カラ- 100	m	1,330	
硬質塩化ビニル管	VP カラ- 125	m	1,690	
ジンクリッチプライマー+錆び止めペイント	JIS K5552	m ²	1,380	

平成26年度単価の公表

電気設備工事

平成26年 4月

長崎県土木部建築課

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

名 称	規 格	単 位	単 価	摘 要
ラセンタイ(メッセンジャーワイヤ巻きつけ)	ラセン内径 57mm	m	76.0	
ホ-ダ-ケーブル	5.5m m ² × 7C 12m	本	82,300	
ホ-ダ-ケーブル	5.5m m ² × 9C 12m	本	103,000	
マイクケーブル	4E6AT-EM	m	119	
HP-S ケーブル	1.2mm-2C	m	101	
光ファイバ-ケーブル	GT形 1C 汎用形	m	236	
光ファイバ-ケーブル	GT形 1C コード集合形	m	247	
光ファイバ-ケーブル	GT形 2C 汎用形	m	270	
光ファイバ-ケーブル	GT形 2C コード集合形	m	320	
光ファイバ-ケーブル	GT形 3C 汎用形	m	303	
光ファイバ-ケーブル	GT形 3C コード集合形	m	399	
光ファイバ-ケーブル	GT形 4C 汎用形	m	337	
光ファイバ-ケーブル	GT形 4C コード集合形	m	472	
光ファイバ-ケーブル	GT形 5C 汎用形	m	370	
光ファイバ-ケーブル	GT形 5C コード集合形	m	551	
光ファイバ-ケーブル	GT形 6C 汎用形	m	404	
光ファイバ-ケーブル	GT形 6C コード集合形	m	624	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

光ファイバケーブル	GT形 7C 汎用形	m	437
光ファイバケーブル	GT形 7C コード集合形	m	714
光ファイバケーブル	GT形 8C 汎用形	m	471
光ファイバケーブル	GT形 8C コード集合形	m	787
光ファイバケーブル	GT形 9C 汎用形	m	505
光ファイバケーブル	GT形 9C コード集合形	m	917
光ファイバケーブル	GT形 10C 汎用形	m	538
光ファイバケーブル	GT形 10C コード集合形	m	982
光ファイバケーブル	GT形 11C 汎用形	m	572
光ファイバケーブル	GT形 11C コード集合形	m	1,040
光ファイバケーブル	GT形 12C 汎用形	m	605
光ファイバケーブル	GT形 12C コード集合形	m	1,110
スピーカーケーブル	4S6	m	80
スピーカーケーブル	4S8	m	160
UTP ケーブル(屋外)	カテゴリ-5 4P	m	103
UTP ケーブル(屋外)	カテゴリ-5 24P	m	1,100
光ファイバケーブル 端末処理	DSC コネクタ	個	4,920
マルチメディアケーブル	同軸×1、LAN×1、電話 0.5-2P×1	m	324

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

ハイテンション	上下動式(水 2P15A×2 接地極付)	個	5,350	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:150,H100 Zn	個	1,510	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:150,H100 SUS	個	1,980	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:300,H100 Zn	個	2,520	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:300,H100 SUS	個	3,310	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:450,H100 Zn	個	3,630	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:450,H100 SUS	個	4,680	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:600,H100 Zn	個	4,600	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:600,H100 SUS	個	5,970	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:150,H70 Zn	個	1,440	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:150,H70 SUS	個	1,900	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:300,H70 Zn	個	2,370	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:300,H70 SUS	個	3,160	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:150,H130 Zn	個	1,580	
露出配管用ブロック (ダクター共)	L:300,H130 Zn	個	2,620	
露出配管用ブロック 付属品(ゴムパース)	L:156	個	331	
露出配管用ブロック 付属品(ゴムパース)	L:306	個	504	
露出配管用ブロック 付属品(ゴムパース)	L:456	個	748	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

露出配管用ブロック 付属品(ゴムベース)	L:606	個	1,260
ワイヤープロテクター 付属品	1号 直角分岐	個	159
ワイヤープロテクター 付属品	1号 T型分岐	個	159
ワイヤープロテクター 付属品	1号 エンド	個	81
ワイヤープロテクター 付属品	2号 直角分岐	個	165
ワイヤープロテクター 付属品	2号 T型分岐	個	180
ワイヤープロテクター 付属品	2号 エンド	個	90
ワイヤープロテクター 付属品	3号 直角分岐	個	201
ワイヤープロテクター 付属品	3号 T型分岐	個	249
ワイヤープロテクター 付属品	3号 エンド	個	105
ワイヤープロテクター 付属品	4号 直角分岐	個	291
ワイヤープロテクター 付属品	4号 T型分岐	個	330
ワイヤープロテクター 付属品	4号 エンド	個	111
ワイヤープロテクター 付属品	5号 直角分岐	個	324
ワイヤープロテクター 付属品	5号 T型分岐	個	402
ワイヤープロテクター 付属品	5号 エンド	個	159
ワイヤープロテクター 付属品	6号 直角分岐	個	426
ワイヤープロテクター 付属品	6号 T型分岐	個	486

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

ワイヤプロテクター 付属品	6号 エンド	個	180
ワイヤプロテクター 付属品	7号 直角分岐	個	678
ワイヤプロテクター 付属品	7号 T型分岐	個	726
ワイヤプロテクター 付属品	7号 エンド	個	276
プラスチックダクト	50×50	m	997
プラスチックダクト	75×75	m	2,240
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(VT 内蔵) 200A	個	371,000
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(VT 内蔵) 300A	個	444,000
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(VT 内蔵) 400A	個	487,000
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(LA 内蔵) 200A	個	361,000
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(LA 内蔵) 300A	個	439,000
高圧負荷開閉器 (箱入)	重耐塩 気中 方向性地絡(LA 内蔵) 400A	個	469,000
24 時間換気用スイッチ	標準タイプ(ONピカ 入切のみ)	個	2,750
24 時間換気用スイッチ	強・弱切換タイプ	個	3,600
タンブラスイッチ	1P15A付(2線) 1P15A	個	690
ワイドハンドル形スイッチ	1P15A	個	110
ワイドハンドル形スイッチ	3W15A	個	180
ワイドハンドル形スイッチ	4W15A	個	630

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

ワイドハンドル形スイッチ	1PH15A	個	250
ワイドハンドル形スイッチ	3WH15A	個	340
ワイドハンドル形スイッチ	4WH15A	個	840
ワイドハンドル形スイッチ	1PL15A	個	840
ワイドハンドル	ネーム付	個	78
ワイドハンドル	ネーム付・H・L用	個	110
コンセント	連用 2P15AE×1 抜け止め形 125V	個	240
コンセント	連用 2P15AE×2 抜け止め形 125V	個	390
はさみ金具	1連用	個	48
はさみ金具	2連用	個	120
はさみ金具	3連用	個	240
プレート	樹脂製 腰高(角)	個	260
プレート	金属製 防水(SUS)	個	280
プレート	防滴(キ-付) 金属	個	1,120
防雨入線カバー	コンセント付き	個	1,000
コンセント 15A・20A 兼用(ET)		個	270
露出コンセント	2P15A×2(接地端子付)	個	250
露出コンセント	2P15A×1(キャップ付)	個	520

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

引掛けシーリングコンセント	埋込形 ハンガ付	個	420
引掛けシーリングコンセント	露出形 ハンガ付	個	230
防水コンセント	2P15A×1(接地端子付)	個	780
防水コンセント	2P15A×2(接地端子付)	個	810
温度スイッチ	5 ~ 40	個	5,230
自動点滅器	プラグイン式 埋込形	個	3,320
自動点滅器	リード線式 下面感知形	個	621
コンセント (漏電遮断器付)	2P15A×1(ET付)	個	3,300
コンセント (漏電遮断器付)	2P15A×2	個	3,060
熱感センサ付き スイッチ	親機(3A 明るさセンサ付)	個	7,860
熱感センサ付き スイッチ	子機	個	4,870
熱感センサ付き スイッチ	操作スイッチ	個	1,740
OA70A-用コンセント	2P15A×2(E) 樹脂製	個	8,840
OA70A-用コンセント	2P15A×2(E) 樹脂製(分岐)	個	5,780
OA70A-用コンセント	2P15A×2(E) 金属製(分岐)	個	6,520
OA70A-用コンセント	2P15A×2(E)~2 樹脂製	個	10,200
OA70A-用コンセント	2P15A×2(E)~2 金属製	個	11,200
OA70A-用コンセント	2P15A×1(E)+電話(6極4芯) 樹脂製	個	8,290

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

OA707A-用コンセント	2P15A×1(E)+電話(6極4芯) 樹脂製(分岐)	個	6,050
OA707A-用コンセント	2P15A×1(E)+電話(6極4芯) 金属製(分岐)	個	6,800
OA707A-用コンセント	2P15A×2(E)+電話(6極4芯)×2 樹脂製	個	10,200
OA707A-用コンセント	2P15A×2(E)+電話(6極4芯)×2 金属製	個	11,200
OA707A-用コンセント	2P15A×2(E)+LAN(カテゴリ-5)×2 樹脂製	個	12,700
707Aスイッチ		個	9,420
OA707A-用ケーブル 分岐ジョイントボックス	コンセント(2P15A(E)×2,LK)	個	990
OA707A-用ケーブル 分岐ジョイントボックス	ジョイントボックス(2分岐)	個	1,120
OA707A-用ケーブル 分岐ジョイントボックス	ジョイントボックス(4分岐)	個	1,800
OAタップ 分岐ケーブル対応	2P15AE×4(ケーブル5m付) 分岐用(ハーネス)	個	3,260
OAタップ 分岐ケーブル対応	2P15AE×4,LK(ケーブル5m付) 分岐用(ハーネス)	個	3,500
ガス警報器用コンセント	AC100Vプラグ式	個	550
ガス警報器用コンセント	DC24Vプラグ式	個	750
コンセントボックス	C型20A3コ口	個	33,600
コンセントボックス	C型20A4コ口	個	36,800
コンセントボックス	C型30A3コ口	個	50,400
コンセントボックス	C型30A4コ口	個	59,200
ジョイントボックス	30A660V8P端子台付3回路用,4回	個	9,600

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

回転灯	白熱灯 40W (SUS)	個	15,200
回転灯 (壁面取付)	DC 12V～24V フサ'-無	個	5,460
回転灯 (壁面取付)	DC 12V～24V フサ'-有(90dB/m)	個	7,800
回転灯 (壁面取付)	AC 24V フサ'-無	個	6,790
回転灯 (壁面取付)	AC 24V フサ'-有(90dB/m)	個	10,000
回転灯 (壁面取付)	AC 100V～220V フサ'-無	個	5,780
回転灯 (壁面取付)	AC 100V～220V フサ'-有(90dB/m)	個	8,120
回転灯(LED)	AC/DC 12～24V フサ'-無	個	8,470
回転灯(LED)	AC/DC 12～24V フサ'-有(90dB/m)	個	11,000
回転灯(LED)	AC 100V フサ'-無	個	9,170
回転灯(LED)	AC 100V フサ'-有(90dB/m)	個	11,700
回転灯壁面取付金具(SUS)		個	3,770
照明器具ガード	20W 1灯用 塗装のみ	個	2,950
照明器具ガード	20W 1灯用 SUS	個	6,990
照明器具ガード	20W 2灯用 塗装のみ	個	3,200
照明器具ガード	20W 2灯用 SUS	個	7,480
照明器具ガード	40W 1灯用 塗装のみ	個	3,950
照明器具ガード	40W 1灯用 SUS	個	9,620

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

照明器具ガード	40W 2灯用 塗装のみ	個	4,250	
照明器具ガード	40W 2灯用 SUS	個	10,500	
ホルダライト	95W×9灯 連結用	台	79,200	
ホルダライト	95W×9灯 電源取出口用	台	84,000	
安定器内蔵照明器具	400W(360W 高圧ナトリウム)	個	22,800	
安定器内蔵照明器具	700W(660W 高圧ナトリウム)	個	37,300	
安定器収納箱	1個用	面	12,800	
安定器収納箱	4個用	面	22,200	
安定器収納箱	6個用	面	25,600	
安定器収納箱	8個用	面	36,600	
安定器収納箱	10個用	面	41,300	
安定器収納箱	12個用	面	50,000	
照明昇降操作盤	6回路 15A (200V)	面	90,300	
照明昇降操作盤	12回路 20A (200V)	面	130,000	
水銀灯付属品	ガード HID400W 用	個	1,730	
水銀灯付属品	ガード HID1000W 用	個	2,470	
水銀灯付属品	ホルダガード HID400W 用	個	13,300	
水銀灯付属品	ホルダガード HID1000W 用	個	15,800	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

蛍光灯	FSS 4 - 201 -GH	個	1,650	
蛍光灯	FSS 4 - 202 -GH	個	2,770	
蛍光灯	FSS 4 MP(RP- 201 -GL	個	3,240	
蛍光灯	FSS 4 MP(RP- 202 -GL	個	6,300	
蛍光灯	FSS 4 MPA(R- 201 -GL	個	8,410	
蛍光灯	FSS 4 MPA(R- 202 -GL	個	10,200	
蛍光灯	FBF 2 MP(RP- 201 -GL	個	13,700	
蛍光灯	FBC 1 MP(RP- 201 -GL	個	2,910	
キャビスイッチ	キャビスイッチ	か所	190	
誘導灯ガード (コンパケ形)	214 × 187 × 73.5	個	2,900	
誘導灯ガード (コンパケ形)	328 × 297 × 73.5	個	4,500	
共用廊下用照明器具	直付 FCL20W-1(WP) 非常用(BT内蔵) 半円型	台	32,600	
共用廊下用照明器具	直付 FCL20W-1(WP) 非常用(BT内蔵) 円柱型	台	34,600	
共用廊下用照明器具	直付 FCL30W-1(WP) 非常用(BT内蔵) 円柱型	台	59,300	
パイプ吊具(蛍光灯用)	ワン型 500mmまで	組	1,850	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 6	面	13,100	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 7	面	13,100	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 8	面	14,300	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 9	面	15,100	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 10	面	16,400	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 11	面	17,300	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 12	面	18,600	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 13	面	18,900	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 14	面	20,500	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 15	面	21,000	
樹脂製分電盤 (ALスハース付)	ELCB 3P 60AF 分岐 MCCB 2P 30AF × 16	面	22,200	
樹脂製電力量計箱	1 3W1個用	個	2,330	
樹脂製電力量計箱	1 3W2個用	個	3,410	
樹脂製電力量計架台	1 3W1 個用	個	1,290	
樹脂製電力量計架台	1 3W2 個用	個	2,010	
モジュラージャック	707アップ型6極4心	個	4,250	
親時計(子時計付)(ハルス発生器)	停電補償無し(屋内)	個	14,100	
親時計(子時計付)(ハルス発生器)	停電補償有り(屋内)	個	21,900	
親時計(子時計付)(ハルス発生器)	停電補償有り(ホール内蔵型)	個	23,100	
子時計	700(強化ガラス)	個	41,300	
子時計	900(強化ガラス) SUS	個	100,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

子時計ガード	700	個	16,400
子時計修正器		個	12,600
子時計修正ジャック	埋込ジャック	個	1,510
子時計修正ジャック	埋込ジャック(防雨型)	個	3,780
電源カットリレー		個	9,800
防滴スピーカー	天井露出型(ATTなし) 3W	個	8,400
防滴スピーカー	天井埋込型(ATTなし) 3W	個	8,400
防滴スピーカー	天井埋込型(ATTなし) 5W	個	6,860
防滴スピーカー	ブラケット型(ATTなし) 5W	個	5,880
ワイヤレスマイク	タビン型	個	34,300
ワイヤレスアンテナ	天井付	個	15,100
ワイヤレスアンテナ	壁面付	個	14,400
マイクコンセント	単・複式ジャック両用	個	1,710
マイクコンセント	キャンピンコネクタ	個	2,450
マイクコンセント	キャンソケットコネクタ	個	2,450
スピーカーコンセント	キャンピンコネクタ	個	2,690
スピーカーコンセント	キャンソケットコネクタ	個	2,690
露出型スピーカー	3W(ATTなし)	個	4,200

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

露出型スイッチ	3W(ATT 付き)	個	5,390	
体育館音響	メインスイッチ 2ウェイ 許容入力:240W	台	49,000	
体育館音響	サブスイッチ 2ウェイ 許容入力:140W	台	17,200	
体育館音響	天井埋込みスイッチ 許容入力:120W	台	13,600	
体育館音響	ダイナミックマイク	台	9,730	
体育館音響	音響機器ラック下記 ~ 収納	台	49,000	
体育館音響	オーディオミキサー	台	105,000	
体育館音響	CDプレーヤー	台	49,000	
体育館音響	ワイヤレス受信機 800Mhz、4波実装	台	224,000	
体育館音響	電源制御ユニット	台	40,600	
体育館音響	パワーアンプ 70W×4(8)	台	126,000	
体育館音響	パワーアンプ 120W×2(8)	台	98,000	
体育館音響	音響機器ラック下記 ~ 収納	台	43,400	
体育館音響	パワーアンプ付ミキサー 80W×2(6)	台	231,000	
体育館音響	ワイヤレス受信機 800Mhz、2波実装	台	126,000	
体育館音響	電源制御ユニット	台	40,600	
インターホン親機 (ガス・警報無)		台	6,120	
住宅情報盤	GP型3級(非常)住戸完結 露出形	台	13,800	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

住宅情報盤	GP型3級(非常)住戸完結	埋込形	台	17,400	
住宅情報盤	GP型3級(非常・呼出)住戸完結	露出形	台	17,400	
住宅情報盤	GP型3級(非常・呼出)住戸完結	埋込形	台	21,400	
住宅情報盤	GP型3級(非常)共同住宅用	露出形	台	21,400	
住宅情報盤	GP型3級(非常)共同住宅用	埋込形	台	23,700	
住宅情報盤	GP型3級(非常・呼出)共同住宅用	露出形	台	22,400	
住宅情報盤	GP型3級(非常・呼出)共同住宅用	埋込形	台	25,000	
住宅情報盤	セキュリティ(ガス漏れ・非常呼出)	露出形	台	10,700	
住宅情報盤	セキュリティ(非常呼出)	露出形	台	9,120	
玄関子機	露出形 戸外表示有(試験端子無)		台	3,420	
玄関子機	露出形 戸外表示有(試験端子付)		台	10,000	
玄関子機	露出形 戸外表示無(試験端子無)		台	2,400	
玄関子機	埋込形 戸外表示有(試験端子無)		台	5,700	
玄関子機	埋込形 戸外表示有(試験端子付)		台	12,300	
非常呼出し釦	押ボタン(ON保持)		個	810	
中継器 (試験端子付き)			個	3,960	
緊急呼出表示装置	壁掛形 1窓用		面	72,000	
緊急呼出表示装置	壁掛形 3窓用		面	84,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

緊急呼出表示装置	壁掛形 5窓用	面	96,000	
緊急呼出表示装置	埋込形 1窓用	面	133,000	
緊急呼出表示装置	埋込形 3窓用	面	140,000	
緊急呼出表示装置	埋込形 5窓用	面	150,000	
非常呼出付属品	廊下灯	個	2,580	
非常呼出付属品	廊下灯(ブザー付き)	個	6,300	
非常呼出付属品	呼出ボタン(押ボタン)	個	4,080	
非常呼出付属品	呼出ボタン(引きひも付)	個	4,440	
非常呼出付属品	復旧ボタン	個	1,020	
チャイム (AC 100V)	音量調整有	個	3,900	
チャイム (AC 100V)	音量調整無	個	2,700	
チャイム用押釦		個	540	
簡易呼出表示装置	親機	台	3,720	
簡易呼出表示装置	副親器	台	3,000	
簡易呼出表示装置	押釦	台	720	
簡易呼出表示装置	押釦(引き紐付)	台	3,720	
警報表示盤(簡易タイプ)	無電圧入力+一括移報出力 露出型 2窓警報	面	9,660	
警報表示盤(簡易タイプ)	無電圧入力+一括移報出力 露出型 4窓警報	面	11,200	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

警報表示盤(簡易タイプ)	無電圧入力+一括移報出力 埋込型 2窓警報	面	9,540
警報表示盤(簡易タイプ)	無電圧入力+一括移報出力 埋込型 4窓警報	面	11,100
警報表示盤(簡易タイプ)	有電圧入力+一括移報出力 露出型 2窓警報	面	10,600
警報表示盤(簡易タイプ)	有電圧入力+一括移報出力 露出型 4窓警報	面	12,300
警報表示盤(簡易タイプ)	有電圧入力+一括移報出力 埋込型 2窓警報	面	10,500
警報表示盤(簡易タイプ)	有電圧入力+一括移報出力 埋込型 4窓警報	面	12,100
増幅器	Uブースター 25dB 以上	個	12,700
増幅器	Uブースター 30dB 以上	個	26,400
増幅器	Uブースター 35dB 以上	個	34,900
増幅器	Uブースター 40dB 以上	個	61,700
増幅器	BSブースター 25dB 以上	個	47,100
増幅器	U・BSブースター 25dB 以上	個	38,600
TV 機器取付用木板	300×300×15t	個	1,950
TV 機器取付用木板	400×400×15t	個	3,370
TV 機器取付用木板	450×450×15t	個	4,350
TV 機器取付用木板	500×500×15t	個	5,400
TV 機器取付用木板	500×600×15t	個	6,370
TV 機器取付用木板	500×1000×15t	個	10,600

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

TV 機器取付用木板	500×1100×15t	個	11,700	
TV 機器取付用木板	600×1000×15t	個	12,700	
TV 機器取付用木板	600×1200×15t	個	15,300	
アンテナ	U-27(AL)	組	24,400	
アンテナ	U-27(SUS)	組	71,200	
AM アンテナ	アルミ製	個	19,200	
AM アンテナ	SUS 製	個	36,300	
アンテナマスト	壁面取付形 2.5m (SUS)	基	141,000	
アンテナマスト	壁面取付形 4.0m (SUS)	基	184,000	
アンテナマスト	自立形 4.0m (SUS)	基	223,000	
アンテナマスト	BS 用 自立 1.6m 溶融亜鉛メッキ	基	19,300	
アンテナマスト	BS 用 自立 4.0m 溶融亜鉛メッキ	基	54,100	
AV 用信号コンセント		個	1,320	
TV 機器収容箱	TV - 1 屋外亜鉛溶射(WP)	面	49,300	
TV 機器収容箱	TV - 2 屋外亜鉛溶射(WP)	面	59,400	
TV 機器収容箱	TV - 3 屋外亜鉛溶射(WP)	面	66,200	
TV 機器収容箱	TV - 4 屋外亜鉛溶射(WP)	面	74,200	
TV 機器収容箱	TV - 5 屋外亜鉛溶射(WP)	面	84,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

TV機器収容箱	TV - 6 屋内埋込形(G)	面	76,400	
TV機器収容箱	TV - 6 屋内露出形(T)	面	69,900	
TV機器収容箱	TV - 6 屋外垂鉛溶射(WP)	面	108,000	
TV機器収容箱	TV - 7 屋内埋込形(G)	面	82,000	
TV機器収容箱	TV - 7 屋内露出形(T)	面	75,000	
TV機器収容箱	TV - 7 屋外垂鉛溶射(WP)	面	117,000	
TV機器収容箱	TV - 8 屋内埋込形(G)	面	87,200	
TV機器収容箱	TV - 8 屋内露出形(T)	面	79,800	
TV機器収容箱	TV - 8 屋外垂鉛溶射(WP)	面	124,000	
TV機器収容箱	TV - 9 屋内埋込形(G)	面	102,000	
TV機器収容箱	TV - 9 屋内露出形(T)	面	93,300	
TV機器収容箱	TV - 9 屋外垂鉛溶射(WP)	面	145,000	
エシユラシヤック(CAT5)RJ-45	露出型	1個口	個	812
エシユラシヤック(CAT5)RJ-45	露出型	2個口	個	1,360
非常警報複合装置	防水(露出)	面	12,800	
非常警報複合装置	防水(埋込)	面	9,530	
増設音響装置	露出(防水)	個	12,500	
非常電源装置		個	241,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

非常警報一体型	防水(露出)	面	9,140	
非常警報一体型	防水(埋込)	面	8,910	
スポット形感知器	差動式 2種 露出 遠隔試験機能付き	個	3,630	
スポット形感知器	差動式 2種 埋込 遠隔試験機能付き	個	3,490	
スポット形感知器	定温式 特種 露出 遠隔試験機能付き	個	3,630	
スポット形感知器	定温式 特種 埋込 遠隔試験機能付き	個	3,460	
スポット形感知器	定温式 特種 60 防水 遠隔試験機能付き	個	4,120	
スポット形感知器	定温式 特種 60 防水 露出 遠隔試験機能付き	個	4,350	
光電式煙感知器	2種 露出 遠隔試験機能付き	個	8,740	
光電式煙感知器	2種 埋込 遠隔試験機能付き	個	9,330	
住宅用防災警報器	露出型二種煙感知器 AC100V 端子タイプ	個	2,070	
住宅用防災警報器	露出型二種煙感知器 10年電池タイプ	個	2,200	
取付架台(防災警報器用)		個	198	
総合盤	1級 露出(防水) 感知器組込	面	23,200	
総合盤	1級 埋込(防水) 感知器組込	面	23,200	
総合盤	2級 露出(防水) 感知器組込	面	21,600	
総合盤	2級 埋込(防水) 感知器組込	面	21,600	
受信機収容箱	P型1級(5~20回線) 屋内	面	24,600	
受信機収容箱	P型1級(5~20回線) 屋内・屋外(亜鉛溶射)	面	143,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

受信機収容箱	P型1級(25～40回線) 屋内	面	31,000	
受信機収容箱	P型1級(25～40回線) 屋内・屋外(亜鉛溶射)	面	182,000	
受信機収容箱	P型2級(1～5回線) 屋内	面	8,990	
受信機収容箱	P型2級(1～5回線) 屋内・屋外(亜鉛溶射)	面	62,100	
点検ボックス	床置型	個	3,300	
点検ボックス	側壁型	個	4,150	
消火栓始動装置	75AV 35L 迄	個	10,800	
消火栓始動装置	150AV 75L 迄	個	12,200	
消火栓始動押釦		個	1,410	
器具用ガード	感知器用	個	660	
器具用ガード	表示灯用	個	660	
器具用ガード	総合盤用	個	2,640	
戸外警報器		個	1,380	
消火器スタンド		個	875	
ガス警報器用取付 プレート		個	420	
防犯スイッチ(マグネットリミットスイッチ)	OFF 型	個	810	
引込金物	三角立体 溶融亜鉛メッキ	個	27,500	
ハンドホール(既製品)	H1_6 R2K_60	個	75,600	
ハンドホール(既製品)	H1_6 R8K_60	個	83,600	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

ハンドホール(既製品)	H1_9 R2K_60	個	80,600	
ハンドホール(既製品)	H1_9 R8K_60	個	88,600	
ハンドホール(既製品)	H2_6 R2K_60	個	99,400	
ハンドホール(既製品)	H2_6 R8K_60	個	107,000	
ハンドホール(既製品)	H2_9 R2K_60	個	109,000	
ハンドホール(既製品)	H2_9 R8K_60	個	117,000	
ハンドホール(既製品)	H5 N2K_60	個	115,000	
ハンドホール(既製品)	H5 N8K_60	個	118,000	
ハンドホール(既製品)	H6 N2K_60	個	192,000	
ハンドホール(既製品)	H6 N8K_60	個	198,000	
ハンドホール(既製品)	1200 × 1200 × 900H R2K_60	個	188,000	
ハンドホール(既製品)	1200 × 1200 × 900H R8K_60	個	196,000	
ハンドホール(既製品)	1500 × 1500 × 1500 R2K_60	個	374,000	
ハンドホール(既製品)	1500 × 1500 × 1500 R8K_60	個	381,000	
マンホール(既製品)	1200 × 1200 × 1500 R2K_60	個	240,000	
マンホール(既製品)	1200 × 1200 × 1500 R8K_60	個	248,000	
マンホール(既製品)	M3 R2K_60	個	377,000	
マンホール(既製品)	M3 R8K_60	個	385,000	
マンホール(既製品)	M4 R2K_60	個	426,000	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

マンホール(既製品)	M4 R8K_60	個	434,000	
ハンドホール付属品(セパレータ)	600型	枚	6,370	
ハンドホール付属品(セパレータ)	750型	枚	7,070	
ハンドホール付属品(セパレータ)	800型	枚	8,190	
ハンドホール付属品(セパレータ)	900型	枚	9,100	
ハンドホール付属品(セパレータ)	1000型	枚	10,000	
ハンドホール付属品(セパレータ)	1200型	枚	11,900	
ハンドホール付属品(セパレータ)	1500型	枚	14,600	
水道集中検針盤	リモート式 手動 10戸用	面	261,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 10戸用 屋外 SUS 仕様	面	340,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 20戸用	面	288,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 20戸用 屋外 SUS 仕様	面	374,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 30戸用	面	313,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 30戸用 屋外 SUS 仕様	面	407,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 40戸用	面	339,000	
水道集中検針盤	リモート式 手動 40戸用 屋外 SUS 仕様	面	441,000	
水道集中検針盤	リモート式 自動	面	361,000	
端末RT	16戸用	個	40,100	
水道メータ接続箱		個	378	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

圧力扇	200 (SUS)	台	44,200	
圧力扇	250 (SUS)	台	44,800	
圧力扇	300 (SUS)	台	60,600	
圧力扇	400 (SUS)	台	72,300	
圧力扇	500 (SUS)	台	134,000	
ウイザ-カバ-	一般形用 SUS 200 防火ダンパ付	個	9,310	
ウイザ-カバ-	一般形用 SUS 250 防火ダンパ付	個	11,700	
ウイザ-カバ-	一般形用 SUS 300 防火ダンパ付	個	14,400	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 200	個	8,460	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 200 防火ダンパ付	個	26,200	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 250	個	9,070	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 250 防火ダンパ付	個	27,700	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 300	個	10,100	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 300 防火ダンパ付	個	30,500	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 350	個	12,400	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 350 防火ダンパ付	個	33,600	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 400	個	13,800	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 400 防火ダンパ付	個	36,800	
ウイザ-カバ-	圧力扇用 SUS 450	個	16,400	

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

ウエザ-カバー	圧力扇用 SUS 450 防火ダンパ付	個	40,900
ウエザ-カバー	圧力扇用 SUS 500	個	18,800
ウエザ-カバー	圧力扇用 SUS 500 防火ダンパ付	個	44,500
防虫網	圧力扇用(SUS) 200	個	3,310
防虫網	圧力扇用(SUS) 250	個	3,590
防虫網	圧力扇用(SUS) 300	個	4,010
防虫網	圧力扇用(SUS) 350	個	4,330
防虫網	圧力扇用(SUS) 400	個	4,760
防虫網	圧力扇用(SUS) 450	個	4,970
防虫網	圧力扇用(SUS) 500	個	5,180
圧力扇用シャッター	風圧式 鋼板製 450	個	6,300
圧力扇用シャッター	風圧式 SUS製 450	個	20,900
圧力扇用シャッター	風圧式 SUS製 500	個	28,200
圧力扇用シャッター	電動式 鋼板製 450	個	21,500
圧力扇用シャッター	電動式 SUS製 450	個	38,200
圧力扇用シャッター	電動式 SUS製 500	個	45,000
絶縁枠	圧力扇用 200	個	7,400
絶縁枠	圧力扇用 250	個	7,750
絶縁枠	圧力扇用 300	個	8,550

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

保護ガード (圧力扇用)	200 鉄線製	個	5,150
保護ガード (圧力扇用)	200 SUS製	個	13,800
保護ガード (圧力扇用)	250 鉄線製	個	5,450
保護ガード (圧力扇用)	250 SUS製	個	14,500
保護ガード (圧力扇用)	300 鉄線製	個	5,700
保護ガード (圧力扇用)	300 SUS製	個	15,900
保護ガード (圧力扇用)	350 鉄線製	個	6,250
保護ガード (圧力扇用)	350 SUS製	個	17,000
保護ガード (圧力扇用)	400 鉄線製	個	7,150
保護ガード (圧力扇用)	400 SUS製	個	18,700
保護ガード (圧力扇用)	500 鉄線製	個	8,200
保護ガード (圧力扇用)	500 SUS製	個	21,500
ジャック	70A-形 複式ジャック 2口	個	10,800
ジャック	70A-形 キャノンコネクタ 2口	個	13,300
警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) 樹脂製 復帰ボタン有り	面	77,700
警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) 樹脂製 復帰ボタン無し	面	75,600
警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) 金属製 復帰ボタン有り	面	81,400
警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) 金属製 復帰ボタン無し	面	78,600
警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) SUS製 復帰ボタン有り	面	81,500

平成26年度 特別調査品目単価【電気工事】

警報制御盤	公衆便所用(悪戯防止付) SUS製 復帰ボタン無し	面	79,700	
電極保持器	5P用	個	1,780	
熱線センサ付自動スイッチ	親機 8A 明るさセンサ付	個	9,300	
熱線センサ付自動スイッチ	親機 換気扇連動型 明るさセンサ付	個	7,080	
操作スイッチ	2回路用	個	3,240	
アップコンセント	2P15A×2	個	3,140	
アップコンセント	2P15AE×1	個	3,380	
アップコンセント	2P15AE×1 LK	個	3,570	
アップコンセント	マイクテ-ミナル用	個	5,270	
アップコンセント	LAN用 CAT5E	個	5,570	

平成26年度単価の公表

機械設備工事

平成26年 4月

長崎県土木部建築課

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

名 称	規 格	単 位	単 価	摘 要
防臭ふた	MHA(1.5 ト) 400A	個	10,400	
防臭ふた	MHB(0.5 ト) 350A	個	6,780	
防臭ふた	MHD(5 ト) 350A	個	10,800	
防臭ふた	MHD(5 ト) 400A	個	12,800	
内蓋	150 防臭蓋	個	969	
内蓋	200 防臭蓋	個	1,310	
鉄保護蓋	150 6t	個	6,490	
鉄保護蓋	200 6t	個	8,260	
底付底塊	900	個	15,500	
底付底塊	1200	個	30,600	
カラ-VP	40A	m	323	
カラ-VP	50A	m	453	
空調ドレ用結露防止層付VP	25A	m	712	
空調ドレ用結露防止層付VP	30A	m	892	
空調ドレ用結露防止層付VP	40A	m	1,160	
空調ドレ用結露防止層付VP	50A	m	1,510	
保温化粧ケース (金属製)	亜鉛めっき鋼板製 150×110 直線	m	4,110	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 150×110 L形	個	4,740	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 150×110 T形	個	5,580	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 300×110 直線	m	4,740	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 300×110 L形	個	7,020	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 300×110 T形	個	7,620	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 450×110 直線	m	5,820	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 450×110 L形	個	8,760	
保温化粧ケース	(金属製)	亜鉛めっき鋼板製 450×110 T形	個	10,900	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 150×110 直線	m	13,900	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 150×110 L形	個	19,200	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 150×110 T形	個	24,600	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 300×110 直線	m	18,200	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 300×110 L形	個	22,800	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 300×110 T形	個	27,800	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 450×110 直線	m	25,700	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 450×110 L形	個	33,700	
保温化粧ケース	(金属製)	ステンレス鋼板製 450×110 T形	個	43,300	
丸型フード	(BL 認定品)	100	個	2,700	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

丸型フード (BL認定品)	150		個	3,740
深形フード	SUS製 100	ギャラリ付	個	3,600
深形フード	SUS製 150	ギャラリ付	個	4,560
深形フード	SUS製 200	ギャラリ付	個	11,500
深形フード	SUS製 100	防虫網付	個	3,600
深形フード	SUS製 150	防虫網付	個	4,560
深形フード	SUS製 200	防虫網付	個	11,500
深形フード	SUS製 100	ギャラリ付 指定色焼付塗装	個	4,170
深形フード	SUS製 150	ギャラリ付 指定色焼付塗装	個	5,280
深形フード	SUS製 200	ギャラリ付 指定色焼付塗装	個	12,300
深形フード	SUS製 100	防虫網付 指定色焼付塗装	個	4,170
深形フード	SUS製 150	防虫網付 指定色焼付塗装	個	5,280
深形フード	SUS製 200	防虫網付 指定色焼付塗装	個	12,300
深形フード	SUS製 100	ギャラリ付 防火ダンパー付	個	5,040
深形フード	SUS製 150	ギャラリ付 防火ダンパー付	個	6,720
深形フード	SUS製 200	ギャラリ付 防火ダンパー付	個	13,600
深形フード	SUS製 100	防虫網付 防火ダンパー付	個	5,040
深形フード	SUS製 150	防虫網付 防火ダンパー付	個	6,720

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

深形フード	SUS製 200 防虫網付 防火ダンパー付	個	13,600	
深形フード	SUS製 100 ギャラリー付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	5,610	
深形フード	SUS製 150 ギャラリー付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	7,440	
深形フード	SUS製 200 ギャラリー付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	14,500	
深形フード	SUS製 100 防虫網付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	5,610	
深形フード	SUS製 150 防虫網付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	7,440	
深形フード	SUS製 200 防虫網付 防火ダンパー付 指定色焼付塗装	個	14,500	
小便器(FV 洗浄)	U 322R FV	組	34,800	
小便器(FV 洗浄)	U 332R FV	組	26,600	
紙巻器	ワンタッチ SUS 製	個	2,200	
紙巻器	ワンタッチ樹脂製	個	1,160	
紙巻器	SUS 製	個	1,270	
紙巻器	2 連式 SUS 製	個	3,280	
洗濯機ハン (固定金物付)	800 型 トラップ無	組	6,000	
洗濯機ハン (固定金物付)	800 型 トラップ付 ABS 樹脂	組	8,250	
洗濯機ハン (固定金物付)	900 型 トラップ無	組	9,750	
洗濯機ハン (固定金物付)	900 型 トラップ付 ABS 樹脂	組	12,000	
洗濯機ハン (固定金物付)	ランドリータイプ トラップ無	組	12,000	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

洗濯機ハン（固定金物付）	ランドリ-タイプ トラップ付 ABS樹脂	組	14,200	
洗面化粧台 BL品	500型 立水栓1個	組	23,100	
洗面化粧台 BL品	500型 湯水混合栓	組	28,800	
洗面化粧台 BL品	600型 立水栓1個	組	23,500	
洗面化粧台 BL品	600型 湯水混合栓	組	28,000	
洗面化粧台 BL品	600型 シングルレバー	組	33,700	
洗面化粧台 BL品	750型 湯水混合栓	組	39,100	
洗面化粧台 BL品	750型 シングルレバー	組	43,600	
洗面キャビネット BL品	500型 蛍光灯,コンセント	組	15,500	
洗面キャビネット BL品	600型 蛍光灯,コンセント	組	11,500	
洗面キャビネット BL品	750型 蛍光灯,コンセント	組	14,000	
擬音装置 （非接触センサー式）	SUS製 AC100V 埋込タイプ	組	12,600	
擬音装置 （非接触センサー式）	樹脂製 乾電池式 露出タイプ	組	8,710	
水栓	F3-13A 陶器ハンドル	個	1,470	
水栓	F3-20A 陶器ハンドル	個	2,200	
水栓	F12-13A キー付胴長	個	1,930	
水栓	サーモ付シャワーバス水栓 13A	個	17,400	
水栓	台付シングルレバー水栓 13A	個	12,100	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

水栓柱	SUS製 60角 H900 HI管	本	7,950	
壁埋込 散水栓ボックス	WB-13	個	26,500	
壁埋込 散水栓ボックス	WB-20	個	30,000	
床上掃除口	VP用 呼び径 40	個	1,300	
床上掃除口	VP用 呼び径 50	個	1,570	
床上掃除口	VP用 呼び径 65	個	2,110	
床上掃除口	VP用 呼び径 80	個	2,610	
床上掃除口	VP用 呼び径 100	個	3,280	
床上掃除口	VP用 呼び径 125	個	6,430	
床上掃除口	VP用 呼び径 150	個	9,180	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 40	個	1,660	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 50	個	2,110	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 65	個	2,700	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 80	個	3,370	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 100	個	4,810	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 125	個	7,690	
床上掃除口	VP用 COA ツバ付 呼び径 150	個	10,600	
床下掃除口 COC	呼び径 40	個	168	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

床下掃除口 COC	呼び径 50	個	185
床下掃除口 COC	呼び径 65	個	292
床下掃除口 COC	呼び径 80	個	377
床下掃除口 COC	呼び径 100	個	560
床下掃除口 COC	呼び径 125	個	1,270
床下掃除口 COC	呼び径 150	個	1,850
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 32	個	607
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 40	個	641
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 50	個	769
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 65	個	1,010
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 80	個	1,220
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 100	個	1,840
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 125	個	4,190
排水目皿	D 金具 VP,VU 兼用 呼び径 150	個	5,850
洗濯機トラップ	JT-3 50 防水パン用	個	8,520
洗濯機トラップ	JT-3 50 板張り用	個	10,900
洗濯機トラップ	JT-4 50 防水パン用	個	10,100
洗濯機トラップ	JT-4 50 板張り用	個	11,200

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

洗濯機トラップ	ワントラップ型 フタ付 50 非防水	個	8,930	
洗濯機トラップ	ワントラップ型 フタ付 50 防水	個	9,330	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 32	個	928	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 40	個	1,010	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 50	個	1,230	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 65	個	1,540	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 80	個	1,860	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 100	個	2,470	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 125	個	4,320	
防虫網	外ネジ型 SUS製 呼び径 150	個	7,300	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 32	個	926	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 40	個	1,010	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 50	個	1,240	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 65	個	1,540	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 80	個	1,860	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 100	個	2,460	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 125	個	4,720	
防虫網	VP用 SUS製 呼び径 150	個	7,850	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

ガスメーター	マイコンメーター	S型 2.5m ³ /H 以下	個	21,100	
ガスメーター	マイコンメーター	MSB 4m ³ /H 以下	個	47,000	
ガスメーター	マイコンメーター	MSB 6m ³ /H 以下	個	49,500	
ガス栓	9.5	LA ヒューズコック	個	1,720	
ガス栓	9.5	LB ヒューズコック	個	1,720	
ガス栓	9.5	LA コンセントヒューズコック	個	1,820	
ガス栓	9.5	LB コンセントヒューズコック	個	1,820	
ガス栓	9.5	床コンセントヒューズコック	個	5,820	
ガス栓	9.5	壁コンセントヒューズコック	個	4,430	
ガス栓	9.5	LA 二口ヒューズコック	個	3,430	
ガス栓	9.5	LB 二口ヒューズコック	個	3,430	
ガス栓	9.5	壁貫コンセントヒューズコック	個	6,770	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 20A	個	18,700	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 25A	個	19,200	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 32A	個	19,900	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 40A	個	50,800	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 50A	個	73,500	
ガス遮断弁		圧力検知機構付 80A	個	123,000	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

配管加工		個	2,690	
PS用取付金物(枠)		個	5,530	
給湯器	自動湯張(遠隔設置型)追焚付 16号	個	125,000	
給湯器	自動湯張(遠隔設置型)追焚付 20号	個	138,000	
給湯器	自動湯張(遠隔設置型)追焚付 24号	個	147,000	
給湯器	自動湯張(近接設置型)追焚付 16号	個	105,000	
給湯器	自動湯張(近接設置型)追焚付 20号	個	114,000	
給湯器	自動湯張(近接設置型)追焚付 24号	個	125,000	
給湯器	追焚無 16号	個	52,600	
給湯器	追焚無 20号	個	54,800	
給湯器	追焚無 24号	個	59,600	
給湯器	追焚無 32号	個	129,000	
手すり	ステンレス I型 300	個	4,570	
手すり	ステンレス I型 400	個	4,840	
手すり	ステンレス I型 500	個	5,100	
手すり	ステンレス I型 600	個	5,360	
手すり	ステンレス I型 800	個	5,850	
手すり	ステンレス L型 550*700	個	14,000	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

手すり	ステンレス L型 600*700	個	14,500	
手すり	ステンレス 大便器用自立型 550*700	個	11,900	
手すり	ステンレス 大便器用自立型 700*700	個	12,900	
手すり	ステンレス 大便器用可動型スイング式 550	個	56,300	
手すり	ステンレス 大便器用可動型スイング式 600	個	56,300	
手すり	ステンレス 大便器用可動型スイング式 700	個	57,200	
手すり	ステンレス 大便器用可動型スイング式 800	個	58,000	
手すり	ステンレス 大便器用可動型はね上げ式 550	個	42,500	
手すり	ステンレス 大便器用可動型はね上げ式 600	個	42,500	
手すり	ステンレス 大便器用可動型はね上げ式 700	個	43,400	
手すり	ステンレス 大便器用可動型はね上げ式 800	個	44,400	
手すり	ステンレス 洗面器用	個	13,800	
手すり	ステンレス 小便器用	個	23,100	
手すり	ステンレス 和風便器用	個	9,460	
手すり	ステンレス カウンター洗面器用	個	35,500	
手すり	樹脂被覆 I型 300	個	5,010	
手すり	樹脂被覆 I型 400	個	5,320	
手すり	樹脂被覆 I型 500	個	5,540	

平成26年度 特別調査品目単価【機械工事】

手すり	樹脂被覆	I型 600	個	5,800	
手すり	樹脂被覆	I型 800	個	6,330	
手すり	樹脂被覆	L型 550*700	個	14,900	
手すり	樹脂被覆	L型 600*700	個	15,400	
手すり	樹脂被覆	大便器用自立型 550*700	個	12,800	
手すり	樹脂被覆	大便器用自立型 700*700	個	13,800	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型スイング式 550	個	57,200	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型スイング式 600	個	57,200	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型スイング式 700	個	58,000	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型スイング式 800	個	58,900	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型はね上げ式 550	個	43,400	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型はね上げ式 600	個	43,400	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型はね上げ式 700	個	44,400	
手すり	樹脂被覆	大便器用可動型はね上げ式 800	個	45,300	
擬音装置	(非接触センサー式)	アルミ+樹脂製 AC100V 埋込タイプ	組	13,100	
擬音装置	(非接触センサー式)	アルミ+樹脂製 AC100V 露出タイプ	組	13,100	